

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第82期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 ニッタ株式会社

【英訳名】 Nitta Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 國枝信孝

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区桜川四丁目4番26号

【電話番号】 06 6563 1211

【事務連絡者氏名】 経営管理グループ シニアコーポレートマネージャー
小林 武史

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区桜川四丁目4番26号

【電話番号】 06 6563 1211

【事務連絡者氏名】 経営管理グループ シニアコーポレートマネージャー
小林 武史

【縦覧に供する場所】 ニッタ株式会社東京支店
(東京都中央区銀座8丁目2番1号)

ニッタ株式会社名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目17番23号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	58,704	64,192	53,649	39,095	51,593
経常利益 (百万円)	6,843	8,100	3,103	1,643	5,426
当期純利益 (百万円)	5,053	6,213	1,580	921	4,706
包括利益 (百万円)					2,835
純資産額 (百万円)	50,085	54,893	50,442	51,499	52,633
総資産額 (百万円)	72,518	76,158	67,988	68,340	71,613
1株当たり純資産額 (円)	1,642.16	1,787.64	1,661.56	1,697.25	1,775.73
1株当たり当期純利益 (円)	169.76	206.32	52.41	30.75	157.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	168.74	205.44	52.41		
自己資本比率 (%)	67.7	70.9	73.2	74.4	72.6
自己資本利益率 (%)	10.9	12.0	3.0	1.8	9.2
株価収益率 (倍)	14.84	8.72	19.27	48.49	9.46
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,191	7,130	5,934	2,603	4,521
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,807	5,535	2,196	1,362	1,868
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	654	1,349	421	444	2,747
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,727	4,904	7,979	8,804	8,519
従業員数 (名)	2,141	1,935	1,859	1,912	2,068
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	30,893	31,108	25,674	29,478	40,697
経常利益 (百万円)	3,567	3,962	1,652	1,204	5,469
当期純利益 (百万円)	2,438	3,033	390	2,304	4,861
資本金 (百万円)	7,756	8,016	8,060	8,060	8,060
発行済株式総数 (千株)	29,915	30,220	30,272	30,272	30,272
純資産額 (百万円)	33,137	34,949	33,699	35,608	38,805
総資産額 (百万円)	46,853	47,299	44,848	51,143	55,639
1株当たり純資産額 (円)	1,107.90	1,156.72	1,124.59	1,188.41	1,326.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	35.00 (9.00)	37.00 (17.00)	25.00 (18.00)	16.00 (8.00)	26.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	81.90	100.72	12.94	76.92	163.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	81.41	100.29	12.94		
自己資本比率 (%)	70.7	73.9	75.1	69.6	69.7
自己資本利益率 (%)	7.6	8.9	1.1	6.7	13.1
株価収益率 (倍)	30.77	17.87	78.05	19.38	9.16
配当性向 (%)	42.7	36.7	193.2	20.8	15.9
従業員数 (名)	554	565	575	902	942

(注) 1 売上高には、消費税等は含めておりません。

2 第81期、第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
明治18年3月	創業者新田長次郎が大坂府西成郡難波村久保吉（現 大阪市浪速区）において製革業を開始
明治21年5月	日本で最初の動力伝動用革ベルトを製造
明治42年6月	(資)新田帯革製造所を設立
昭和20年2月	大阪市浪速区久保吉町1281番地(現 浪速区久保吉二丁目)に(株)新田帯革製造所(現 ニッタ株)を設立(資本金6,000千円)
昭和34年4月	取扱商品の拡大を図るため販売部門を分離独立し新田産業(株)を大阪市に設立
昭和36年1月	土地の有効利用を図るため(株)芦原自動車教習所(現・連結子会社)を大阪市浪速区に設立
昭和40年6月	商号を新田ベルト(株)に変更
昭和43年7月	米国サムエル・ムアー社と合併会社(有)ニッタ・ムアーカンパニー(平成4年1月にニッタ・ムアー(株)に組織変更)を大阪市東区(現 中央区)に設立
昭和43年11月	工場を奈良県大和郡山市へ移転
昭和44年4月	事業の一元化を図るため新田産業(株)を吸収合併
昭和46年1月	米国ユニロイヤル社と合併会社ユニッタ(株)(現 ゲイツ・ユニッタ・アジア(株))(現・関連会社)を大阪市東区(現 中央区)に設立
昭和57年11月	商号をニッタ(株)に変更、同時に本店を大阪市東区(現 中央区)へ移転
昭和58年11月	米国ロデール社と合併会社ロデール・ニッタ(株)(現 ニッタ・ハース(株))(現・関連会社)を大阪市東区(現 中央区)に設立
平成2年10月	日本証券業協会に店頭登録
平成7年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成8年9月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成9年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成10年3月	本店を大阪市浪速区へ移転
平成21年7月	ニッタ・ムアー(株)を吸収合併

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社25社及び関連会社11社(平成23年3月31日現在)により構成)においては、ベルト・ゴム製品、ホース・チューブ製品、その他産業用製品、不動産、経営指導を主たる事業としております。

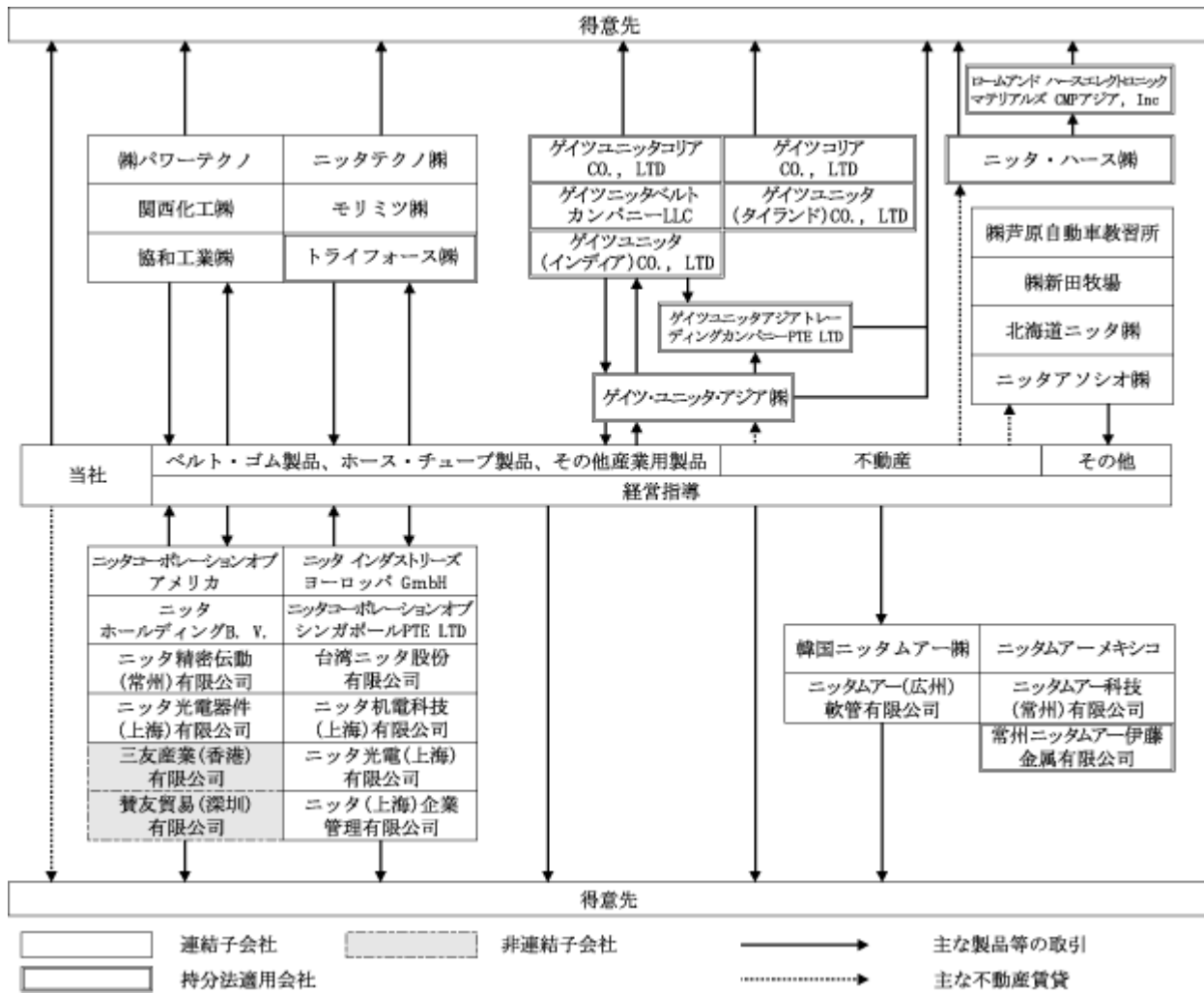
各事業における当社及び主要関係会社の位置づけ等は、次のとおりであります。

事業	主要製品	地域	会社名
ベルト・ ゴム製品	ベルト製品 搬送用製品 ゴム製品	国内	当社、(株)パワーテクノ、ニッタテクノ(株)、関西化工(株)
		海外	ニッタコーポレーションオブアメリカ、ニッタホールディングB.V.、ニッタインダストリーズヨーロッパGmbH、ニッタコーポレーションオブシンガポールPTE LTD、三友産業(香港)有限公司、ニッタ精密伝動(常州)有限公司、贛友貿易(深?)有限公司、ニッタ(上海)企業管理有限公司
	歯付ベルト、Vベルト オートテンショナー、 プーリ等	国内	ゲイツ・ユニッタ・アジア(株)
		海外	ゲイツコリアCO.,LTD、ゲイツユニッタコリアCO.,LTD、ゲイツニッタベルトカンパニーLLC、ゲイツユニッタ(タイランド)CO.,LTD、ゲイツユニッタ(インドネシア)CO.,LTD、ゲイツユニッタアジアトレーディングカンパニーPTE LTD
ホース・ チューブ 製品	樹脂ホース・チューブ製品 金具及びフィッティング	国内	当社、(株)パワーテクノ、ニッタテクノ(株)、関西化工(株)
		海外	韓国ニッタムアー(株)、ニッタムアー科技(常州)有限公司、ニッタムアーメキシコ、ニッタムアー(広州)軟管有限公司、常州ニッタムアー伊藤金属有限公司
その他産 業用製品	空調製品 メカトロ・センサ製品 通信機器、電子機器	国内	当社、モリミツ(株)、協和工業(株)、トライフォース(株)
		海外	台湾ニッタ股? 有限公司、ニッタ光電器件(上海)有限公司、ニッタ光電(上海)有限公司、ニッタ机电科技(上海)有限公司
	精密研磨用パッド 精密研磨用スラリー他	国内	ニッタ・ハース(株)
		海外	ロームアンドハースエレクトロニックマテリアルズCMPアジア, Inc
不動産		国内	当社
経営指導		国内	当社
その他		国内	当社、北海道ニッタ(株)、(株)新田牧場、(株)芦原自動車教習所、ニッタアソシオ(株)

(注) 1 ニッタ・ムアーアメリカINCは平成22年8月に清算終了しております。

2 ニッタ(上海)企業管理有限公司は、平成22年6月に設立し、協和工業(株)は平成22年10月に子会社化しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ニッタコーポレーション オブアメリカ (注) 2	アメリカ ジョージア州	百万US\$ 11	ベルト・ゴム製 品事業	100.0	当社製品の販売及び経営指 導
台湾ニッタ股? 有限公司	台湾 台北市	百万NT\$ 50	その他産業用製 品事業	100.0	当社製品の販売、同社製品 の仕入及び経営指導
(株)芦原自動車教習所	大阪市浪速区	30	その他	60.0	当社所有土地の賃貸
韓国ニッタムアー(株) (注) 3	韓国 慶北龜尾市	百万WON 450	ホース・チュー ブ製品事業	50.0	当社製品の販売、同社製品 の仕入
(株)パワーテクノ	東京都葛飾区	50	ベルト・ゴム製 品事業	100.0	当社製品の販売及び経営指 導
ニッタテクノ(株)	広島市南区	10	ベルト・ゴム製 品事業	100.0	当社製品の販売及び経営指 導
関西化工(株)	神戸市長田区	20	ベルト・ゴム製 品事業	100.0	当社製品の販売及び経営指 導
ニッタムアー科技(常州)有限 公司	中国 江蘇省常州市	百万RMB 49	ホース・チュー ブ製品事業	100.0	当社製品の販売、同社製品 の仕入
その他15社					
(持分法適用関連会社)					
ゲイツ・ユニッタ・アジア(株)	大阪市浪速区	380	ベルト・ゴム製 品事業	49.0	当社製品の販売・当社所有 建物の賃貸及び同社製品の 仕入販売 役員の兼任等...2名
ニッタ・ハース(株)	大阪市浪速区	50	その他産業用製 品事業	50.0	当社所有建物の賃貸 役員の兼任等...1名
その他9社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当いたします。
3 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ベルト・ゴム製品事業	575
ホース・チューブ製品事業	638
その他産業用製品事業	470
不動産事業	0
経営指導事業	0
その他	219
全社(共通)	166
合計	2,068

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は少数のため省略しております。
2 不動産事業及び経営指導事業におきましては、専従者がいないためそれぞれ0名としております。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
942	40.8	16.2	6,363

セグメントの名称	従業員数(名)
ベルト・ゴム製品事業	311
ホース・チューブ製品事業	265
その他産業用製品事業	199
不動産事業	0
経営指導事業	0
その他	1
全社(共通)	166
合計	942

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社ニッタアソシオ(株)では、事務・技術職で構成されたニッタ職員組合と技能職等で構成されたニッタ労働組合が組織されております。

その他、北海道ニッタ(株)の従業員で構成されたニッタ労働組合が組織されております。

なお、組合員数は、平成23年3月31日現在で合計801人であり、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、アジアを中心とした新興国の需要拡大を背景とする輸出の拡大や企業収益の改善と設備投資の下げ止まり、政府の経済対策の効果などにより緩やかな景気回復基調となりました。しかしながら、秋口以降、エコカー補助金制度の終了や、円高による輸出の減速など、景気回復のペースは鈍化いたしました。

当社グループの主要需要業界におきましては、自動車、半導体・液晶、建設機械、工作機械などの各業界ともに海外における堅実な需要に支えられ着実な回復が見られました。

このような状況下、当社グループの当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度比124億9千8百万円増(32.0%増)の515億9千3百万円となりました。

損益面では、急激な円高の進行や原材料価格の高騰等はありませんでしたが、継続的なコスト削減等で改善が見られ、営業利益は12億8千2百万円と前年度比21億2千5百万円の増加となりました。

また、経常利益は、持分法適用会社の好調もあり持分法投資利益が増加した結果、54億2千6百万円と前連結会計年度比37億8千2百万円の増加(230.2%増)となりました。当期純利益についても47億6百万円と前連結会計年度比37億8千5百万円の増加(410.9%増)と大幅な増収増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

ベルト・ゴム製品事業

主力のベルト製品(受注額123億6千6百万円、前期比31.5%増、当社単独ベース)は、海外では中国を中心とした繊維機械業界向けや欧州、韓国での金融機械業界向け需要が拡大しました。また、アジアの需要増により国内市場も堅調に推移、特に半導体・液晶装置、関連のロボット分野も堅調に推移しました。ゴム製品(受注額63億5千万円、前期比9.8%増、当社単独ベース)では、アジアを中心とした工作機械の需要回復によりシール製品が堅調に推移、また、OEM向け免震ゴムや道路用資材は公共投資削減の厳しい環境の中、補修物件等の受注により前期並の業績を確保しました。関連会社向けのゴム素材製品も堅調に推移しました。ベルト・ゴム製品の生産規模は、123億6千1百万円(前期比15.6%増・販売価格ベース、当社単独ベース)となりました。

以上の結果、売上高は226億2千3百万円と前連結会計年度比47億8千4百万円の増加(26.8%増)となりました。営業利益は、17億9千9百万円と前連結会計年度比7億4百万円の増加(64.3%増)となりました。

ホース・チューブ製品の事業

ホース・チューブ製品(受注額151億8千1百万円、前期比44.2%増、当社単独ベース)は、建設機械向けホース製品がアジアを中心とした建機市場の拡大で堅調に推移しました。一般空圧市場及び半導体・液晶業界向けチューブ製品も新興国の需要拡大に伴い堅調さを維持しました。自動車部品では乗用車向け燃料用チューブ、トラックのエアブレーキ製品とも補助金制度、世界市場の回復に伴い堅調に推移しました。ホース・チューブ製品の生産規模は、150億9千万円(前期比49.8%増・販売価格ベース、当社単独ベース)となりました。

以上の結果、売上高は187億2千6百万円と前連結会計年度比67億1千1百万円の増加(55.9%増)となりました。

営業利益は、7億2千5百万円と前連結会計年度比12億1百万円の増加となりました。

その他産業用製品事業

空調製品(受注額28億4千7百万円、前期比10.3%増、当社単独ベース)では、病院や医薬などバイオ関連向けのフィルタが新設、交換とも堅調に推移したものの競争激化により一般ビル、商業施設向けの販売価格が低迷し

ました。メカトロ・センサ製品（受注額22億2千1百万円、前期比9.6%増、当社単独ベース）では、自動車業界の設備投資の回復を背景に大幅な減少となった前年度に比べ増収となりました。

以上の結果、売上高は69億5百万円と前連結会計年度比9億4千3百万円の増加（15.8%増）となりました。営業損失は7億9千3百万円と前連結会計年度比7千2百万円の改善となりました。

不動産事業

一部テナントの退去や賃料改定もあり、売上高は10億7千4百万円と前連結会計年度比1千8百万円の減少（1.7%減）となりましたが、営業利益は、償却負担の減少により3億7千9百万円と前連結会計年度比1千万円の増加（2.9%増）となりました。

経営指導事業

経営指導の対象となる関連会社の業績が堅調に推移したため、売上高は9億7千2百万円と前連結会計年度比2千1百万円の増加（2.3%増）となりました。営業利益は7億5千7百万円と前連結会計年度比5千9百万円の増加（8.5%増）となりました。

その他

「その他」の区分に含まれる自動車運転免許教習事業や北海道における山林事業で構成される「その他」の売上高は12億9千1百万円と前連結会計年度比5千5百万円の増加（4.5%増）となりました。また、営業利益は、増収に伴い2千7百万円と前連結会計年度比7千9百万円の改善となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度年に比べ2億8千4百万円減少し、85億1千9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の26億3百万円の収入に対し、45億2千1百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益や仕入債務の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の13億6千2百万円の支出に対し、18億6千8百万の支出となりとなりました。これは主に有形固定資産や無形固定資産の取得による支出の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の4億4千4百万円の支出に対し、27億4千7百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の減少と自己株式の取得による支払額の増加によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であってもその容量、構造、形式等は、必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメントの業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、世界経済全体としては、原油や原材料価格高騰等の懸念材料はあるものの、アジアを中心とした新興国の成長に伴い、長期的には緩やかな回復基調で推移すると思われれます。一方、わが国経済は、今般の東日本大震災の発生により先の見通せない状況となっており、今後、経済への影響が様々な形で顕在化する可能性があると思われれます。

このような環境下において、当社グループは、3ヶ年の中期経営計画「中計0911」の最終年度として2年間で推し進めてきた施策の総仕上げとその成果を確実に実現させてまいります。そのためには、これまでの施策をさらにスピードアップしてその成果を数値に反映させるとともに、グループの総力を挙げて原価率の低減に挑戦することが必要と認識しております。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社取締役会は、上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付行為またはこれに類似する行為があった場合においても、一概にこれを否定するものではなく、最終的には株主の皆様のご自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の賛同を得ずに、一方的に大規模買付行為またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針を決定する者の在り方としては、当社の経営理念、経営指針、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係などを十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならぬと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合において、これを受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであるという考えから、平成19年6月26日開催の株主総会において、買収防衛策の導入は株主総会の決議で定めることができるとする定款変更を行いました。また、同時に買収防衛策の内容についても株主の皆様にお諮りし、ご承認いただいております。また、本買収防衛策の有効期間は2年間としておりましたので、平成21年6月25日開催の第80期定時株主総会において、同内容の買収防衛策（有効期間は、新中期経営計画に合わせて、2年から3年に変更）を継続しております。

なお、その概要は次のとおりであります。

議決権割合が20%以上となるような当社株式の大規模買付行為を行おうとする者（当社取締役会が同意したものを除く）に対し、(1)事前に大規模買付者の概要、買付目的、買付価格の根拠及び経営方針などに関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提出すること、(2)当社取締役会による当該大規模買付行為に対する評価期間が経過した後、大規模買付行為が開始されるべきであること、とするルールを設定し、このルールが遵守されない場合には、株主利益の保護のため、対抗措置として新株予約権の無償割当を行う可能性があることといたしました。

また、大規模買付ルールが遵守された場合でも、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、例外的に、取締役の善管注意義務に基づき、前記の対抗措置をとることもあるとしております。

なお、公正を期するため、大規模買付行為に対して、取締役会が講じる措置の是非を検討し、取締役会に勧告する機関として、当社の社外監査役及び経営諮問委員会の社外メンバーによる独立委員会を設置しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績および財務の状況等に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下のようなものがあります。

また、以下の記載で文中にある将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業界の動向及び為替変動等の影響

当社グループの主要製品はベルト・ゴム製品、ホース・チューブ製品、その他産業用製品等で構成されており、当社グループの経営成績は、工作機械、建設機械、精密機械、自動車、電子・半導体業界等の動向ならびに為替変動等の影響を受ける可能性があります。

(2) 関連会社の業績変動

当社グループは、国内外の子会社以外にも米国企業等と合併で出資している持分法適用会社を有しております。これらの持分法適用会社は、電子・半導体、自動車業界等への依存度が高く、業界動向によって収益が悪化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 製品の品質等による業績変動

当社グループは高品質の製品の提供をめざし、厳格な品質保証体制及び納入体制を構築しており、品質管理の徹底を図っております。しかしながら、予期せぬ事情により、製品納入の遅れや製品の欠陥等が発生する可能性があります。このような製造上の問題が発生した場合、損害賠償等の負担により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 外的要因による業績変動

当社グループにおいては、地震、台風等の自然災害の発生、その他の理由によるトラブルの発生や、また、海外子会社においては、所在地各国の予期し得ない政治情勢、法規制、税制などの変更やテロ、戦争その他の要因による社会的混乱によって業績と財務状況に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術提携契約

平成23年3月31日現在における重要な技術提携契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間
ニッタ㈱ (当社)	トランスノルム システム ゲーエムベアー TRANSNORM SYSTEM GmbH	ドイツ	ベルトカーブ コンベヤ	コンベヤ機器及びシステムの 製造技術等の導入契約	平成22年1月1日 から 平成23年12月31日
"	キャムフィル エービー CAMFIL AB (注) 1	ス ウェー デン	ソフィルトラエ アフィルタ	超高性能エアフィルタの製 造技術等の導入契約	平成22年4月15日 から 平成23年4月14日
"	テクスキャン インク TEKSCAN, INC	米国	圧力分布測定セ ンサ	圧力分布測定センサシステ ムの製造技術等の導入契約	平成20年9月30日 から 平成23年12月11日
"	ランデック コーポレーション LANDEC CORPORATION	米国	工業用接着剤	感熱ポリマーの製造技術等 の導入契約	平成7年3月14日 から 平成27年3月31日

(注) 1 CAMFIL ABとは、契約期間の更新を行っております。

6 【研究開発活動】

当社並びにグループ各社は、長期的な収益力強化のため、技術開発の重視、高付加価値素材の探求、設計から製品化までの一貫した研究体制の確立を基本として、新材料に関する基礎研究及びその応用研究と新技術、更には生産技術全般の開発まで幅広く進めております。

当社グループの研究開発活動では、既存事業分野の関連技術と製品開発活動に関しては、当社各事業部及び連結子会社の技術部門によりそれぞれ該当分野別に推進されております。また、新規製品・新規事業開発に関しては、当社テクニカルセンターに開発プロジェクトを設け活動し、新材料・新技術の開発およびコア技術の集積と向上には同センターコアプロジェクトが各事業部と連携して研究活動を行なっております。

一昨年に開始した新中期経営計画「中計09-11」の第2年度に当たる当連結会計年度も、各開発プロジェクトの開発促進を中心課題としてテクニカルセンターの運営を行いました。

平成18年度に導入したMOT(Management of Technology)を積極的に活用し、当社並びにグループ各社の技術方針をロードマップなどに示して開発に取り組んでおります。

また、知的財産権の確保と維持強化については、同センター内の知的財産グループが担当しております。

当連結会計年度の研究開発費は12億7千6百万円であり、「ベルト・ゴム製品事業」、「ホース・チューブ製品事業」、「その他産業用製品事業」に投入しております。

各事業における研究開発活動は次のとおりです。

(1) ベルト・ゴム製品事業

当社テクニカルセンターを中心に、ベルト・ゴム製品の主要材料であるゴムや高分子材料の基礎的な物性研究と新規材料創出の研究を進め、当社及び各グループ会社の既存製品群に展開・応用しております。

当連結会計期間の主な成果としては、新たな機能と付加価値を持ったエラストマー材料を用いた新規ベルト製品の開発などがあります。当事業に関わる研究開発費は2億2千5百万円であります。

(2) ホース・チューブ製品事業

当社ニッタ・ムアーカンパニーを中心に、樹脂ホース・チューブ及び継手の研究開発をおこなっております。当連結会計年度の主な成果は、乗用車燃料配管用の小径コルゲートチューブの開発、商用車の新たなエアブレーキ継手の開発、半導体製造設備用途の新たな継手の開発、マイクロバブル発生機の開発などに取り組みました。また、新しい配管市場を探索し新たな商品開発を計画しています。当事業に関わる研究開発費は4億8千6百万円あります。

(3) その他産業用製品事業

当社テクニカルセンターでは、国内及び米国、欧州等の技術コンサルタント(技術サテライト)を活用して新規事業の「種」となる技術情報の調査・探索を行い、自社での技術開発(錬成)を経て、既存の事業分野は勿論のこと、それ以外の分野へも新規に参入・展開を目指して鋭意研究開発を進めております。当連結会計期間の主な成果は、アンテナ設計技術を基礎とした各種RF-IDタグ用製品の開発等があります。また国内外の大学・公的研究機関・民間企業等と共同研究、あるいは委託研究を行うことで、研究開発～製品化への期間短縮化を図っております。

当事業に関わる研究開発費は5億6千5百万円あります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社は円滑な事業活動の遂行のため健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度における総資産は716億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて32億7千2百万円の増加となりました。流動資産は327億5千8百万円となり54億9千4百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものです。

固定資産は388億5千5百万円となり22億2千1百万円減少しました。そのうち有形固定資産は158億5千7百万円と11億7千3百万円減少しました。無形固定資産は9億1百万円と4億7百万円の増加となりました。投資その他の資産は220億9千5百万円と、14億5千4百万円の減少となりました。投資有価証券で関連会社からの特別配当金を受領したことが主な要因です。

当連結会計年度末の負債合計は189億7千9百万円と21億3千8百万円の増加となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産は526億3千3百万円となり11億3千4百万円の増加となりました。主な要因は利益剰余金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の74.4%から72.6%となりました。

期末発行済株式数（自己株式控除後）に基づく1株当たり純資産は、前連結会計年度末の1,697.25円から1,775.73円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、新興国の需要拡大を背景とした輸出の拡大や企業収益の改善による設備投資の下げ止まり、政府の経済対策などにより緩やかな景気回復基調となりました。当社の主要需要業界である自動車、半導体・液晶、建設機械、工作機械などの各業界ともに海外における堅実な需要に支えられ着実な回復が見られました。この結果、売上高は前連結会計年度比124億9千8百万円増（32.0%増）の515億9千3百万円となりました。売上総利益は、売上高の増加を主因に前連結会計年度比30億9千5百万円増（33.0%増）の124億6千7百万円となりました。営業利益は、売上高の増加により前連結会計年度比21億2千5百万円増加し、12億8千2百万円となりました。

営業外収益では、持分法による投資利益が43億1千3百万円と前連結会計年度比19億4千4百万円の増加（82.1%増）となりました。営業外費用では、円高により、為替差損が前連結会計年度比1億7千万円増加し2億2千7百万円となりました。

特別損失では固定資産除売却損3千9百万円、減損損失が6億1千3百万円計上されております。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、47億4千3百万円と前連結会計年度比37億4千1百万円の増加（373.1%増）となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は47億6百万円と前連結会計年度比37億8千5百万円（410.9%増）の大幅増益となりました。

また1株当たり当期純利益は157.99円（前連結会計年度比127.24円増）、自己資本当期純利益率9.2%（前連結会計年度比7.4ポイント増）となりました。

なお、事業別の売上高及び営業利益の概況については、第2[事業の概況]1[業績等の概要]に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは前連結会計年度より19億1千8百万円増加の45億2千1百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度より5億6百万円少ない18億6千8百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産と無形固定資産の取得による支出の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度より23億3百万円増加の27億4千7百万円となりました。これは主に短期借入金の減少と自己株式の取得による支出の増加によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、ベルト・ゴム製品事業、ホース・チューブ製品事業等に14億7千5百万円の設備投資を実施しました。

セグメントの設備投資は、次のとおりであります。

ベルト・ゴム製品事業

ベルト製品の生産設備の増強を中心に8千6百万円の設備投資を実施しました。

ホース・チューブ製品事業

ホース・チューブ製品の生産設備の増強を中心に3億8千5百万円の設備投資を実施しました。

その他産業用製品事業

接着剤製品の製造設備の増強を中心に1億9千8百万円の設備投資を実施しました。

不動産事業

賃貸用建物の改修を中心に、6百万円の設備投資を実施しました。

経営指導事業

経営指導事業は、特定の設備投資はありません。

その他

山林事業や自動車運転事業を中心に2千3百万円の設備投資を実施しました。

全社資産

基幹システムの更新を中心に7億7千5百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社 (大阪市浪速区)	ベルト・ゴム製品事業 ホース・チューブ製品事業 その他産業用製品事業 不動産事業	統括業務・営業 及び賃貸施設	1,526		23	92 (8)	1,641	84
奈良工場 (奈良県大和郡山市)	ベルト・ゴム製品事業 その他産業用製品事業 不動産事業	生産設備及び 賃貸施設	2,705	626	204	93 (68)	3,628	520
名張工場 (三重県名張市)	ホース・チューブ製品事業	生産設備	555	446	69	671 (40)	1,743	210
東京支店 (東京都中央区)	ベルト・ゴム製品事業 ホース・チューブ製品事業 その他産業用製品事業 不動産事業	営業及び賃貸 施設	2,256	1	12	0 (0)	2,271	77
名古屋支店 (名古屋市中村区)	ベルト・ゴム製品事業 ホース・チューブ製品事業 その他産業用製品事業 不動産事業	営業及び賃貸 施設	1,264	3	10	8 (0)	1,287	25

- (注) 1 建設仮勘定は含めておりません。
2 金額には、消費税等を含めておりません。
3 奈良工場には、ゲイツ・ユニッタ・アジア㈱(関連会社)に貸与中の建物及び構築物545百万円を含んでおりません。

(2) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
ニッタコーポレーション オブアメリカ	アトランタ工場 (アメリカジョージア州)	ベルト・ゴム製品事業	生産設備	438	60	0	97 (62)	596	71
ニッタムアーク (常州)有限公司	常州工場 (中国江蘇省)	ホース・チューブ製品事業	生産設備	128	192	6	[24]	327	164

- (注) 1 建設仮勘定は含めておりません。
2 ニッタムアーク(常州)有限公司の土地は、連結会社以外から賃借しており、その面積は[]で外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定し、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、重要な設備の新設等の計画は、下記のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手及び 完了予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
ニッタ㈱	奈良工場 (奈良県大和郡山市)	ベルト・ゴム製品事業	生産設備	118		自己資金	平成23年 6月	平成23年 9月
ニッタ㈱	奈良工場 (奈良県大和郡山市)	その他産業用製品事業	生産設備	136		自己資金	平成23年 4月	平成23年 8月
ニッタ精密伝動 (常州)有限公司	常州工場 (中国江蘇省)	ベルト・ゴム製品事業	生産設備	400		自己資金	平成23年 4月	平成24年 1月

- (注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,272,503	30,272,503	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	30,272,503	30,272,503		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により、発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成16年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,386 (注) 1	1,386 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	138,600 (注) 2	138,600 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,817 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～ 平成23年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,817 資本組入額 909	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは幹部社員及びこれらに準じる者の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合は、この限りではない。 その他の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式の分割または併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式によりその目的となる株式の数を調整する。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使によるものを除く)、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成17年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,104 (注) 1	2,104 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	210,400 (注) 2	210,400 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,636 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～ 平成24年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,636 資本組入額 818	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは従業員及びこれらに準じる者の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合は、この限りではない。 その他の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式の分割または併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式によりその目的となる株式の数を調整する。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使によるものを除く)、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	228,600	29,915,603	196	7,756	196	7,304
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	304,800	30,220,403	259	8,016	259	7,564
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	52,100	30,272,503	44	8,060	44	7,608

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	32	22	151	115	4	2,997	3,322	
所有株式数 (単元)	1,385	69,246	516	76,055	64,544	76	90,793	302,615	11,003
所有株式数 の割合(%)	0.46	22.88	0.17	25.13	21.32	0.03	30.01	100.00	

(注) 1 自己株式1,009,996株は、「個人その他」の欄に10,099単元、「単元未満株式の状況」の欄96株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,153	10.41
新田ゴム工業(株)	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	2,942	9.71
アイビーピー(株)	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	2,200	7.26
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,545	5.10
ニッタ(株)	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	1,009	3.33
ニッタ取引先持株会	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	994	3.28
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟	837	2.76
新田雅子	大阪府堺市堺区	675	2.23
JP MORGAN CHASE BANK 385166 (常代) (株)みずほコーポレート銀行決済営業部	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM 東京都中央区月島4丁目16-13	625	2.06
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常代) (株)みずほコーポレート銀行決済営業部	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND 東京都中央区月島4丁目16-13	595	1.96
計		14,578	48.15

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 3,153千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 1,545千株
資産管理サービス信託銀行(株) 837千株

2 フィデリティ投信株式会社から平成22年12月14日付の変更報告書の写しの送付があり、平成22年12月7日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラスト タワー	1,657	5.47
エフエムアールエルエルシー (FMR LLC)	米国02109マサチューセッツ州ボストン、 デヴォンシャー・ストリート82	1,011	3.34
計		2,668	8.82

3 みずほ信託銀行株式会社から平成23年4月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年3月31日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	1,496	4.94
みずほ投信投資顧問(株)	東京都港区三田3-5-27	45	0.15
計		1,541	5.09

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,009,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,251,600	292,516	
単元未満株式	普通株式 11,003		
発行済株式総数	30,272,503		
総株主の議決権		292,516	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニッタ株式会社	大阪市浪速区桜川 4 - 4 - 26	1,009,900		1,009,900	3.34
計		1,009,900		1,009,900	3.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行するものであります。

当制度の内容は、つぎのとおりであります。

平成16年6月25日開催株主総会決議

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名 当社従業員 62名 関係会社取締役12名 関係会社従業員12名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	550,000株を上限とする(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,817(注2)
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～平成23年7月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは幹部社員及びこれらに準じる者の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合は、この限りではない。 その他の条件については、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分および相続は認めない。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本株予約権のうち、当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2 1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。以下「払込価額」という。)とする。

ただし、当該払込価額が新株予約権発行の日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、以下の事由が生じた場合は、それぞれ払込価額を調整する。

当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使によるものを除く)、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成17年6月24日開催株主総会決議

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6名 当社従業員 164名 子会社取締役25名 子会社従業員49名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	550,000株を上限とする(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,636(注2)
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～平成24年7月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは従業員及びこれらに準じる者の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合は、この限りではない。 その他の条件については、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分および相続は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本株式予約権のうち、当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

2 1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。以下「払込価額」という。)とする。

ただし、当該払込価額が新株予約権発行の日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、以下の事由が生じた場合は、それぞれ払込価額を調整する。

当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使によるものを除く)、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び
会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年11月26日)での決議状況(取得期間平成22年11月29日~平成23年2月8日)	700,000	1,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	700,000	1,114,470,600
残存決議株式の総数及び価額の総額		85,529,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		7.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		7.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,088	1,603,498
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	80	98,400		
保有自己株式数	1,009,996		1,009,996	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけ、企業基盤の強化、充実と株主資本利益率の向上を念頭に置き、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本としております。また、毎事業年度における配当の回数及び決定機関に関しましては、定款の規定に基づき、期末配当（株主総会決議）と中間配当（取締役会決議）の年2回としております。

(2) 当期の配分決定に当たっての考え方

当期の配当金につきましては、上記を基本に業績及び配当性向などを総合的に勘案し、期末株主配当金は1株につき16円の配当とし、中間配当金を含めました年間配当金は、1株につき26円とすることを決定いたしました。

(3) 内部留保

長期的な視点に立って、研究開発投資、新規事業への投融資、製造設備の増強・合理化に伴う資金需要に備えるものとし、企業価値の増大に用いる所存であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第82期の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年10月28日 取締役会決議	299	10
平成23年6月24日 定時株主総会決議	468	16

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,555	2,865	2,445	1,540	1,726
最低(円)	1,851	1,308	795	1,008	1,132

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	1,314	1,467	1,630	1,699	1,726	1,598
最低(円)	1,150	1,233	1,400	1,540	1,509	1,141

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 兼執行役員		新田 長彦	昭和20年2月8日生	昭和43年1月 当社入社 昭和61年7月 当社NS推進本部長 昭和62年6月 当社取締役就任 平成12年6月 当社常務取締役就任 平成14年6月 当社専務取締役就任 平成15年6月 当社執行役員就任(現任) 平成17年6月 当社代表取締役社長就任 平成21年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	192
代表取締役 社長 兼執行役員		國枝 信孝	昭和21年3月31日生	昭和43年4月 (株)三井銀行(現 (株)三井住友銀行) 入行 平成8年6月 同行取締役就任 平成10年5月 (株)富士工顧問 平成11年6月 同社代表取締役副社長就任 平成14年3月 同社退職 平成14年4月 当社入社 平成14年6月 当社常務取締役就任 平成15年6月 当社専務取締役就任 当社執行役員就任(現任) 平成17年6月 当社代表取締役副社長就任 平成21年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	26
取締役 兼常務執行役員	事業開発センター長	佐藤 隆夫	昭和22年12月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 当社マテリアルセンター長 平成16年6月 当社執行役員就任 平成17年4月 当社ERM事業部長 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成21年4月 当社常務執行役員事業開発センター長就任(現任)	(注)3	3
取締役 兼常務執行役員	コーポレート センター経営 戦略、経営管理、総務CSR 担当	西本 章	昭和23年6月28日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 当社総務人事部グループリーダー 平成17年6月 当社執行役員就任コーポレートセンター人事担当 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 平成23年4月 当社常務執行役員、コーポレートセンター経営戦略、経営管理、総務CSR担当(現任)	(注)3	1
取締役 兼執行役員	奈良工場長兼 コーポレート センター安全 環境品質、購買 担当、生産技術 管掌	吉田 光男	昭和23年2月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年4月 当社業務部長 平成16年2月 (株)芦原自動車教習所代表取締役社長 平成19年6月 当社執行役員就任(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 平成23年4月 奈良工場長兼コーポレートセンター安全環境品質、購買担当、生産技術管掌(現任)	(注)3	3
取締役		木下 正治	昭和21年12月11日生	昭和47年10月 (株)東芝入社 平成9年6月 同社技監 平成13年4月 ロデール・ニッタ(株)(現 ニッタ・ハース(株))バイスプレジデント就任 平成14年6月 同社取締役シニアバイスプレジデント就任 平成19年9月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	2
取締役		新田 元庸	昭和33年4月13日生	昭和58年4月 当社入社 平成9年10月 ベルト事業部CS推進課長 平成15年1月 ゲイツ・ユニッタ・アジア(株)取締役就任 平成17年1月 同社代表取締役副社長就任(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	250

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		中井健	昭和22年12月24日生	昭和48年4月 住友金属工業(株)入社 平成3年7月 同社関西製造所製鋼工場長 平成14年1月 ロデール・ニッタ(株)(現 ニッタ・ハース(株))入社 平成16年6月 当社執行役員工業資材部長就任 平成21年4月 当社執行役員特命担当 平成21年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	2
監査役 (常勤)		山口俊郎	昭和26年3月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成6年2月 当社ゴム事業部営業部大阪営業課長 平成9年10月 (株)ニッコウ(現 ニッタテクノ(株)) 出向 同社代表取締役専務就任 平成14年2月 当社工業資材事業部管理部長 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	10
監査役		和泉一巳	昭和22年1月29日生	昭和44年3月 日本生命保険相互会社入社 平成8年7月 同社取締役就任 平成12年3月 同社常務取締役就任 平成16年4月 財団法人日本生命財団専務理事 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	0
監査役		金村毅	昭和18年3月30日生	昭和60年4月 松山商科大学(現 松山大学)人文学部教授 平成16年11月 松山大学人文学部長 平成19年1月 松山大学理事長補佐 平成20年4月 松山大学名誉教授(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	0
計						492

- (注) 1 監査役 和泉一巳、金村毅の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
なお、両氏は東京証券取引所及び大阪証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は12名で、上記取締役兼執行役員5名のほか、下記の7名で構成されております。

常務執行役員	工業資材事業部長	山本寛二
常務執行役員	営業本部長 兼東京支店長	田代盛夫
常務執行役員	クリーンエンジニアリング事業部長	児倉静二
執行役員	コーポレートセンター人事担当	吉海祥一
執行役員	テクニカルセンター長	西野駐
執行役員	ニッタ・ムアーカンパニー プレジデント兼名張工場長	向俊治
執行役員	生産技術センター長	浜里恵一

- 3 取締役 新田長彦、國枝信孝、佐藤隆夫、西本章、吉田光男、木下正治、新田元庸の各氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 山口俊郎、和泉一巳の両氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 金村毅氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 中井健氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴 (地位および担当ならびに他の法人等の代表状況)	所有する当社の 株式の数(千株)
前田一郎 (昭和7年9月27日生)	昭和30年4月 (株)三井銀行(現 (株)三井住友銀行)入行 平成5年6月 (株)さくら銀行(現 (株)三井住友銀行)副頭取 平成15年7月 当社経営諮問委員会社外アドバイザー(現任) 平成19年6月 当社補欠社外監査役 平成19年7月 当社監査役就任 平成20年6月 当社補欠社外監査役現任に至る。	2

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、公正な事業活動を通じて持続的な成長と企業価値の最大化に取り組むことが株主の付託に応える企業経営の基本的使命であると考えます。加えて、従業員、取引先、顧客、地域社会、地球環境といった株主以外のステークホルダーに対する責任も遂行していかねばなりません。

このような考え方に基づく企業経営の実践に当たっては、「意思決定の迅速化と的確性の確保」、「経営の透明性向上」、「ディスクロージャー（情報開示）およびIRの充実」、「コンプライアンス体制を含むリスクマネジメントの強化」等のコーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると認識し、マネジメントシステムの刷新等を通じて、その強化・充実に推進しております。

<コーポレート・ガバナンス方針>

統治組織の全体像

当社は、取締役による適正な経営管理を確保しつつ、監査役による経営チェック機能を活用するために、監査役設置会社を採用します。

また、執行役員制度を採用し、意思決定（取締役会）と業務執行を分離することにより、適切な経営管理と効率的な業務執行の両立を図ります。

これらに加えて、社外の有識者と当社代表取締役（社長または副社長）経験者等で構成される経営諮問委員会を設置し、幅広い知識と見識に基づく助言・提言を得るとともに経営の透明性・健全性の高い企業統治体制とします。

取締役、経営会議及び取締役会

（ ）取締役、経営会議及び取締役会の役割

取締役会は、会社法が求める責務を履行し、株主利益と投資家保護をめざした経営の重要事項の決定と事業活動全般に対して、健全かつ適切な業務運営がなされるよう監督機能を発揮します。

経営会議は、取締役及び社長の指名したもので構成され、社長の業務執行に資する機関として経営の重要事項について審議します。

取締役は、これらの重要課題に関する知識の研鑽及び経験の蓄積を通じて、当社の経営管理を的確、公正かつ効率的に遂行します。

（ ）取締役の員数及び任期

取締役の員数は、迅速かつ適切な意思決定の実施及び取締役会が負う責務の範囲を勘案して、9名以内とします。

取締役の任期は、2年とし、再任を妨げないものとします。

監査役及び監査役会

（ ）監査役及び監査役会の役割

監査役会は2名の社外監査役を含む4名の監査役で構成されており、客観的な立場からの経営監視の役割を担っています。

監査役は、会社法が求める責務を履行し、取締役会への出席に加え、経営会議をはじめとする重要な会議に出席し、業務執行の適法性及び妥当性に関する監査を実施します。

() 監査役の員数及び構成

監査役の員数は、会計監査及び業務監査の実効性の確保を勘案して、4名以内とします。このうち半数以上を社外監査役とします。

なお、社外監査役の選任基準は、次のとおりとします。

社外監査役は、様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する者(企業経営者、学者、弁護士など)から選任し、中立的・客観的な視点から監査を行うことにより、経営の健全性を確保します。

社外監査役選任の目的に適うよう、その独立性確保に留意し、実質的に独立性を確保し得ない者は、社外監査役として選任しません。

なお、社外監査役は、東京証券取引所及び大阪証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員とします。

() 監査役の補助体制

当社は、監査役業務及び監査役運営を補助するため、監査役室を設置し、取締役から独立した専任の監査役補助者を設置します。

なお、当社と社外監査役との間には、特別な人的関係及び取引関係はなく、社外監査役が所有する株式については「5 役員状況」に記載しております。

2 コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況等

会社の機関の内容

当社は、取締役による適正な経営管理を確保しつつ、監査役による経営チェック機能を活用するために監査役設置会社を採用しております。

また、当社は社外取締役を選任しておりませんが、次の理由により、現状のコーポレートガバナンス体制を採用しております。

・当社事業に精通した取締役で構成することにより、迅速、効率的な事業運営体制を構築しております。

・社外監査役(独立役員)を含む監査役機能の充実により、また、財務、会計に関する知見を有する監査役を選任し、経営の健全性、透明性の維持、強化を図っており、経営監視は十分に機能しております。

・内部統制システムの採用により、コーポレートガバナンスは十分に機能しております。

(取締役会、取締役)

当社の取締役は、平成23年6月24日現在7名(内、代表取締役2名)です。取締役会は、社長が招集し、会長が議長となり原則月1回開催しております。取締役会では、当社及び当社グループの戦略立案、意思決定、部門執行の監督・指導等を行っております。なお、取締役会には監査役も出席いたします。

(執行役員会、執行役員)

平成15年6月より、急激なスピードで変化する経営環境に対応するために()取締役会をスリム化し、活性化させる()意思決定のスピードアップと権限の明確化を図る()経営機構を意思決定、監督と業務執行に分離し、コーポレートガバナンスの強化を目的に執行役員制度を導入いたしました。平成23年6月24日現在の執行役員は12名(内、取締役との兼務5名)です。

執行役員は取締役会が決定した経営方針に従い、社長の指揮命令のもとで、担当分野での業務執行面における責任者としての役割を担っております。執行役員会は、社長が招集し、かつ議長となり原則月1回開催し、グループ全体の経営に関する意思決定事項の周知徹底と相互理解を図り意見交換を行っております。

(経営諮問委員会)

当社は、グローバルな政治経済動向、次世代の産業技術動向、コーポレートガバナンス、また当社グループの経営課題等に対して有識者の方々の知識・見識に学ぶとともに、大所高所からの忌憚のない助言、提言をいただき、これらを当社グループの経営に反映させることにより、経営体質の強化と透明性・健全性を向上させることを目的に平成15年7月に経営諮問委員会を設置いたしました。会合は原則年2回開催しております。メンバーは代表取締役及び担当取締役、当社OBで副社長以上の経歴を有するシニアアドバイザー及び下記の4氏を社外アドバイザーとして招請しております。

行天 豊雄氏（国際通貨研究所理事長・元大蔵省財務官）

前田 一郎氏（元株さくら銀行副頭取）

中條 恒男氏（元宇部興産(株)専務）

枅川 正也氏（元シャープ(株)フェロー）

(監査役、監査役会)

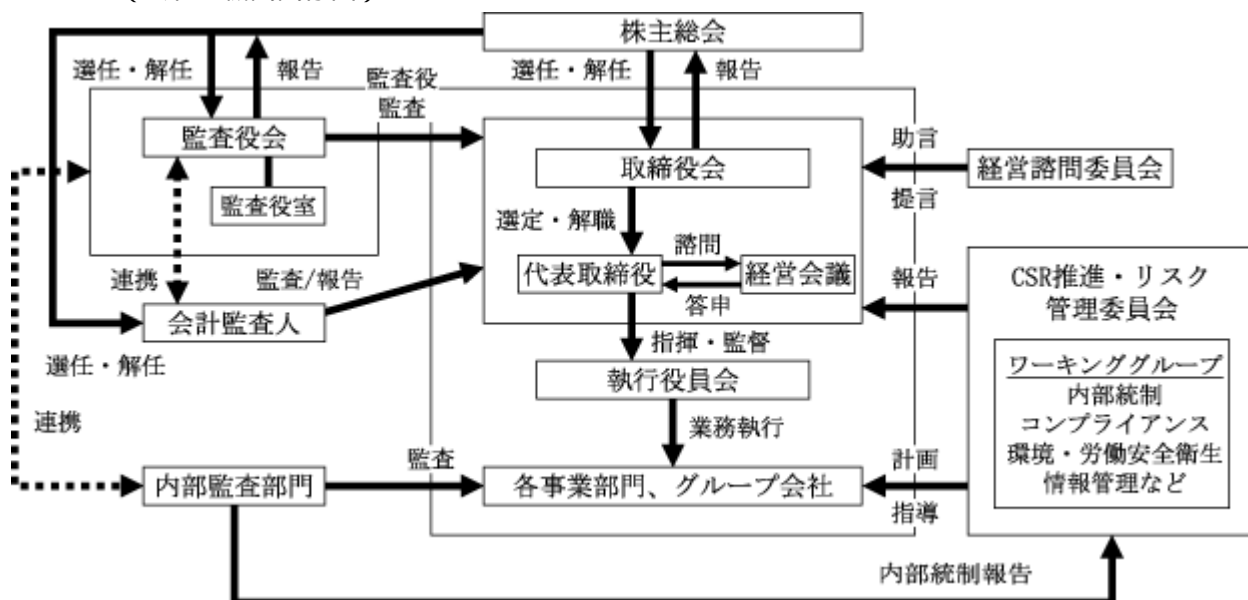
当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は4名で構成され、うち2名が社外監査役であります。取締役会への出席に加え、重要会議への出席や事業所への往査によって監査・監視機能を発揮しております。

また、内部統制システムの充実をより確実なものにするために内部監査の専門部門を設置し、定期的に監査役との連携を図りながら法令遵守に加え管理や業務の妥当性に対する継続的な実地監査を実施し、その結果を経営トップに報告しております。

さらに、グループ全体の観点からは、上記の親会社内部監査部門がグループ各社を定期的に往査し、内部統制状況などを確認するとともに、グループ各社の監査役で構成する監査役連絡会を設置し、連結経営に対応するようグループ全体の監査の実効性を高めております。

なお、平成18年5月11日付取締役会において決議された内部統制システムの整備に関する基本方針により、監査役の職務を補助する監査役室を設け、監査役機能の強化を図っております。

(会社の機関関係図)



内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法第362条第4項第6号及び同法施行規則第100条に基づき、「経営理念」及び「経営指針」の実現のために、内部統制システムの整備に関する基本方針を次のとおり定め、これを常に見直しつつ改善を行い、適正で効率的な業務執行を確保します。

() 取締役および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制ならびに損失の危険の管理に関する規定その他の体制

社長または社長が指名する担当役員を委員長とするCSR推進・リスク管理委員会を設置し、またその事務局として、総務CSRグループを設けております。

CSR推進・リスク管理委員会内には、次の委員会を設け、CSRの推進ならびにリスクの把握及び回避・防止に取り組みます。

- ・コンプライアンス、品質、環境、労働安全衛生、情報管理、輸出管理等に関するワーキンググループ
- ・地震、火災等に関する災害対策委員会
- ・上記以外の緊急を要するリスクに関する緊急対策委員会

役員及び社員の全員が法令及び社会通念等を遵守した行動をとり、CSR活動を推進するため、ニッタグループ行動憲章を定め、役員及び社員への教育・研修を実施しております。また、社内不正行為等の未然防止や早期発見を目的とした内部通報制度（ホットライン）を設けております。

財務報告の適正性を確保するための体制を構築し、運用します。

リスクに関する内部監査を実施する体制を整備し、運用します。

反社会的勢力による不当要求等への対応を所管する部署を総務CSRグループとし、事案発生時の報告及び対応に係るマニュアル等の整備を行い、反社会的勢力には警察等関連機関とも連携し毅然と対応していきます。

() 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「職務権限規定」により、社長をはじめとする各職位の権限及び責任の範囲を適切に定め、効率的に職務執行する体制を確保します。

取締役会の意思決定の迅速化とリスク管理のため、重要事項は、常勤役員で構成される経営会議で事前に協議・検討した後、取締役会で審議を行います。

執行役員制度の下、取締役会の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離させるとともに業務執行権限の委譲を行い、効率的な業務執行を図ります。

() 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会は、株主総会及び取締役会議事録を文書で記録し、10年間保存します。また、その他重要文書は、社内規定に則り管理します。なお、監査役は、いつでもこれらの文書を閲覧することができます。

() 当社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ会社を含めた役員及び社員の全員が守るべき行動規範を定めたニッタグループ行動憲章に基づき、グループ全体として、法令及び社会通念等の遵守とCSR活動を推進します。

当社グループ会社の管理については、「関係会社管理規定」に基づき、管理運営部署を定め、管理・助言・指導を行う体制にしております。

次のような事項に関し、当社とグループ会社で協力、支援体制をとっております。

- ・CSR、ISO、労働安全衛生の推進
- ・地震、火災等の災害対策
- ・当社内部監査部門による監査

() 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助する組織を設け、監査役会の主導で職務を遂行する専属の使用人を置きます。また、内部監査担当者を始め、社内関係者が協力します。

() 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前項の使用人の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の任命、異動に関しては、事前に監査役会と協議することとします。

() 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役、執行役員及び使用人が監査役に報告すべき事項は、下記を含む法令、定款その他の社内規定に定められた事項とします。

会社に著しい損害及び影響を及ぼすおそれのある事実

取締役、執行役員および使用人の職務遂行に関して、当社の目的の範囲外の行為、法令・定款に違反する行為をしていると認められる場合またはそのおそれがある場合には、その事実

内部通報制度（ホットライン）を利用して通報された情報のうち重要な事項

上記のほか、監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項

() その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会、経営会議、執行役員会等の重要会議に出席し、意見を述べることができます。

また、内部監査担当者は、実施した内部監査結果に関して、監査役と定期的な報告会を行い、情報の共有化を図ります。

リスク管理体制の整備状況

当社は、平成16年1月にリスク管理委員会を設置（平成17年6月に「CSR推進・リスク管理委員会」に改称）し、災害・事故への対応から環境・安全・衛生（ISO14001、OHSAS18001認証取得）や情報システム等に係る広範囲な危機管理体制の充実をめざしております。

平成17年6月には、企業倫理・遵法精神に基づく企業行動、事業活動を推進・啓発するためCSR推進室（現 総務CSRグループ）を設置し、ニッタグループ行動憲章を基にニッタグループで働くすべての者が、誠実に遵守し、実践していくことといたしました。

また、社内の不正行為等の未然防止や早期発見を目的とした内部通報制度（ニッタグループホットライン）を設けております。

今後もリスク管理及びコンプライアンス体制の強化充実を図り、社会貢献を含めたCSR（企業の社会的責任）体制の推進に取り組んでまいります。

内部統制システムの整備の状況

当社は、各部門の業務執行状況の適切性・効率性・法令遵守状況を検証・評価し、問題点の指摘、改善に向けた指示・提言を行う内部監査部門を設置し、内部統制システムの充実をより確実なものとするために定期的に監査役との連携を図りながら、監査結果を毎月の定例会において経営トップ及び監査役に報告しております。

グループ全体の観点からは、親会社内部監査部門（専任2名）がグループ各社を定期的に往査して、内部統制状況などを確認しております。

また、平成18年5月の取締役会において、会社法に基づく内部統制システム体制整備に関する決議を行い、本決議の内容を可及的速やかに実行するとともに、内部統制システムの不断の見直しによって、効率的で適正な職務執行に取り組んでおります。

また、監査役会の職務を補助する組織として「監査役室」（専任1名）を設けております。さらに、平成20年度より義務化となった内部統制報告制度（J-SOX法）に対応すべく、CSR推進・リスク管理委員会の下にて、内部統制が効率的に運用され、監査体制（モニタリング）が機能する組織体制を構築いたしました。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,081百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ガスキン	300,000	498	取引関係強化
ショーボンドホールディングス(株)	200,000	366	取引関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	100,000	309	円滑な金融取引の維持
新田ゼラチン(株)	420,007	193	円滑な取引の維持
高砂熱学工業(株)	210,000	155	取引関係強化
(株)日伝	58,765	150	取引関係強化
オイレス工業(株)	72,287	109	取引関係強化
(株)朝日工業社	227,000	88	取引関係強化
小野薬品工業(株)	20,000	83	取引関係強化
東海旅客鉄道(株)	50	35	取引関係強化

(注) 東海旅客鉄道(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ダスキン	300,000	462	取引関係強化
ショーボンドホールディングス(株)	200,000	443	取引関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	100,000	258	円滑な金融取引の維持
新田ゼラチン(株)	420,007	193	円滑な取引の維持
高砂熱学工業(株)	210,000	154	取引関係強化
(株)日伝	59,804	147	取引関係強化
オイレス工業(株)	73,569	117	取引関係強化
(株)朝日工業社	227,000	85	取引関係強化
小野薬品工業(株)	20,000	81	取引関係強化
東海旅客鉄道(株)	50	32	取引関係強化
関西国際空港(株)	340	17	取引関係強化
日本ゼオン(株)	20,000	15	取引関係強化
奈良ゴルフ場(株)	2	14	ゴルフ場利用権
(株)森精機製作所	14,170	13	取引関係強化
C K D(株)	9,005	7	取引関係強化
帝人(株)	20,000	7	取引関係強化
豊田通商(株)	3,900	5	取引関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	13,230	5	円滑な金融取引の維持
エコシビックエンジ(株)	5,000	4	取引関係強化
芦森工業(株)	26,701	3	取引関係強化
セントラル硝子(株)	10,000	3	取引関係強化
新日本美風(株)	40	2	取引関係強化
津田駒工業(株)	7,000	1	取引関係強化
(株)新大国ビルディング	140	1	円滑な取引の維持
オークマ(株)	1,071	0	取引関係強化

(注) 東海旅客鉄道(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全保有銘柄について記載しております。

(会計監査の状況)

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数(注)
指定有限責任社員 業務執行社員	小西 幹 男	新日本有限責任監査法人	
	柳 年 哉	新日本有限責任監査法人	

(注) 継続監査年数が7年以内のため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他12名

3 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	135	135				7
監査役(社外監査役を除く)	36	36				2
社外役員	12	12				2

使用人兼務取締役はおりません。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬等は次のとおり決定しております。

取締役の報酬等

取締役全員の報酬総額は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で決定され、各取締役の報酬額については、取締役会でその決定方針を定めております。

各取締役の報酬については、各役員の役位に基づく基本報酬部分と会社及び役員個人の業績に基づく業績評価報酬部分で構成されており、年度ごとの報酬額の決定については取締役会の協議の上、決定しております。また、賞与については、会社業績が好調時に一定の基準で支給できるものとしております。

監査役の報酬等

監査役全員の報酬総額は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で決定され、各監査役の報酬については、各監査役の協議により決定しております。

4 取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を、また、「取締役の選任決議は、累積投票によらない。」旨を定款に定めております。

5 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(自己株式の取得)

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、「取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式の取得を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

6 株主総会の特別要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。

7 その他

買収防衛策に関する事項

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合においてこれを受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであるという考えから、平成19年6月26日開催の株主総会において、買収防衛策の導入は株主総会の決議で定めることができるとする定款変更を行いました。また、同時に買収防衛策の内容についても株主の皆様にお諮りし、ご承認をいただいております。

また、本買収防衛策の有効期間は2年間としておりましたので、平成21年6月25日開催の第80期定時株主総会において、同内容の買収防衛策(有効期間は新中長期経営計画に合わせて、2年から3年に変更)を継続しております。

なお、その概要は次のとおりです。

議決権割合が20%以上となるような当社株式の大規模買付行為を行おうとする者(当社取締役会が同意したものを除く)に対し、(1)事前に大規模買付者の概要、買付目的、買付価格の根拠及び経営方針などに関する必要且つ十分な情報を当社取締役会に提出すること、(2)当社取締役会による当該大規模買付行為に対する評価期間が経過した後に大規模買付行為が開始されるべきであること、とするルールを設定し、このルールが遵守されない場合には、株主利益の保護のため、対抗措置として新株予約権の無償割当を行う可能性があることといたしました。

また、大規模買付ルールが遵守された場合でも、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、例外的に、取締役の善管注意義務に基づき、前記の対抗措置をとることもあるとしております。

なお、公正を期するため、大規模買付行為に対して、取締役会が講じる措置の是非を検討し、取締役会に勧告する機関として、当社の社外監査役及び経営諮問委員会の社外メンバーによる独立委員会を設置しております。

平成23年6月24日現在の独立委員会委員は下記の5氏です。

和泉一巳氏(当社社外監査役)

金村 毅氏(当社社外監査役)

前田一郎氏(当社経営諮問委員会社外アドバイザー)

行天豊雄氏(当社経営諮問委員会社外アドバイザー)

中條恒男氏(当社経営諮問委員会社外アドバイザー)

内部者取引の未然防止に向けた体制整備

当社は、役職員等による金融商品取引法第166条及び同法第167条の遵守を確保するために「ニッタグループ行動憲章」において、未公表の情報に基づき、株式等の売買は行わないこととしております。また、「重要情報の管理及び開示規定」及び「インサイダー取引防止規定」において、情報管理体制の整備を行い、不公正取引を排除しております。

また、日本証券業協会のJ-I R I S Sに役員に関する情報を登録し、インサイダー取引などの法令違反の未然防止、証券市場の信頼性確保に協力しております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社は、「ニッタグループ行動憲章」において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、会社一体として毅然とした姿勢で臨むこととしております。

なお、反社会的勢力による不当要求等への対応を所管する部署を総務CSRグループとし、事案発生時の報告及び対応に係るマニュアル等の整備を行い、反社会的勢力には警察や暴力追放センター等関連機関とも連携し毅然と対応していくこととしております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	46		46	4
連結子会社				
計	46		46	4

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社のうち海外子会社9社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンストアンドヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬を25百万円計上しております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社のうち海外子会社7社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンストアンドヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬を18百万円計上しております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準の適用に関する助言業務を依頼し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組をおこなっております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。また、会計基準の変更等に的確に対応するため同財団が実施する研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,863	8,680
受取手形及び売掛金	13,633	16,479
たな卸資産	1 3,451	1 3,797
繰延税金資産	441	418
その他	948	3,464
貸倒引当金	74	82
流動資産合計	27,264	32,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,429	27,626
減価償却累計額	15,855	16,582
建物及び構築物（純額）	11,574	11,044
機械装置及び運搬具	12,669	12,428
減価償却累計額	10,590	10,609
機械装置及び運搬具（純額）	2,078	1,819
工具、器具及び備品	4,216	4,076
減価償却累計額	3,722	3,656
工具、器具及び備品（純額）	494	419
土地	2,624	2,256
建設仮勘定	50	97
その他	218	238
減価償却累計額	10	17
その他（純額）	208	220
有形固定資産合計	17,030	15,857
無形固定資産	494	901
投資その他の資産		
投資有価証券	2 21,617	2 19,536
長期貸付金	193	176
繰延税金資産	906	1,509
その他	924	959
貸倒引当金	90	86
投資その他の資産合計	23,550	22,095
固定資産合計	41,076	38,855
資産合計	68,340	71,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,906	11,081
短期借入金	1,404	739
未払法人税等	96	227
賞与引当金	499	687
その他	1,077	1,661
流動負債合計	11,983	14,397
固定負債		
長期借入金	600	275
退職給付引当金	2,827	2,832
役員退職慰労引当金	201	249
負ののれん	90	54
その他	1,138	1,171
固定負債合計	4,857	4,582
負債合計	16,840	18,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	7,608	7,608
利益剰余金	38,030	42,198
自己株式	379	1,495
株主資本合計	53,320	56,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142	141
為替換算調整勘定	2,607	4,550
その他の包括利益累計額合計	2,464	4,409
少数株主持分	644	671
純資産合計	51,499	52,633
負債純資産合計	68,340	71,613

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	39,095	51,593
売上原価	1, 3 29,724	1, 3 39,126
売上総利益	9,371	12,467
販売費及び一般管理費	2, 3 10,214	2, 3 11,184
営業利益又は営業損失()	842	1,282
営業外収益		
受取利息	19	23
受取配当金	47	53
業務受託料	380	453
持分法による投資利益	2,369	4,313
その他	339	120
営業外収益合計	3,156	4,964
営業外費用		
支払利息	55	48
業務受託費用	469	498
為替差損	-	227
その他	145	47
営業外費用合計	670	821
経常利益	1,643	5,426
特別利益		
固定資産売却益	4 14	4 13
造林補助金	18	26
段階取得に係る差益	-	47
関係会社株式売却益	5	-
貸倒引当金戻入額	6	7
その他	2	8
特別利益合計	46	103
特別損失		
前期損益修正損	0	-
固定資産除売却損	5 449	5 39
造林圧縮損	18	26
減損損失	6 113	6 613
退職給付費用	45	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	35
その他	60	71
特別損失合計	687	786
税金等調整前当期純利益	1,002	4,743
法人税、住民税及び事業税	80	457
法人税等調整額	22	526
法人税等合計	103	68
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,812
少数株主利益又は少数株主損失()	22	105
当期純利益	921	4,706

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	12
為替換算調整勘定	-	612
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,351
その他の包括利益合計	-	² 1,976
包括利益	-	¹ 2,835
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,761
少数株主に係る包括利益	-	73

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,060	8,060
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,060	8,060
資本剰余金		
前期末残高	7,608	7,608
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,608	7,608
利益剰余金		
前期末残高	37,558	38,030
当期変動額		
剰余金の配当	449	539
当期純利益	921	4,706
当期変動額合計	471	4,167
当期末残高	38,030	42,198
自己株式		
前期末残高	376	379
当期変動額		
自己株式の取得	3	1,116
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3	1,115
当期末残高	379	1,495
株主資本合計		
前期末残高	52,851	53,320
当期変動額		
剰余金の配当	449	539
当期純利益	921	4,706
自己株式の取得	3	1,116
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	468	3,051
当期末残高	53,320	56,371

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	61	142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	1
当期変動額合計	80	1
当期末残高	142	141
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,123	2,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	515	1,943
当期変動額合計	515	1,943
当期末残高	2,607	4,550
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,061	2,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	596	1,944
当期変動額合計	596	1,944
当期末残高	2,464	4,409
少数株主持分		
前期末残高	651	644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	27
当期変動額合計	7	27
当期末残高	644	671
純資産合計		
前期末残高	50,442	51,499
当期変動額		
剰余金の配当	449	539
当期純利益	921	4,706
自己株式の取得	3	1,116
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	589	1,917
当期変動額合計	1,057	1,134
当期末残高	51,499	52,633

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,002	4,743
減価償却費	2,138	1,769
減損損失	113	613
関係会社清算損益（は益）	25	-
のれん償却額	4	28
負ののれん償却額	36	36
段階取得に係る差損益（は益）	-	47
退職給付引当金の増減額（は減少）	143	19
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	389	9
貸倒引当金の増減額（は減少）	19	4
受取利息及び受取配当金	66	77
支払利息	55	48
為替差損益（は益）	-	34
持分法による投資損益（は益）	933	1,366
投資有価証券売却損益（は益）	-	0
投資有価証券評価損益（は益）	0	47
固定資産除売却損益（は益）	435	25
関係会社株式売却損益（は益）	16	-
売上債権の増減額（は増加）	208	2,782
たな卸資産の増減額（は増加）	377	543
仕入債務の増減額（は減少）	234	2,022
その他の流動資産の増減額（は増加）	65	293
その他の固定資産の増減額（は増加）	6	108
その他の流動負債の増減額（は減少）	597	587
その他の固定負債の増減額（は減少）	40	39
小計	2,199	4,827
利息及び配当金の受取額	66	77
利息の支払額	55	49
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	392	334
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,603	4,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	44	78
有形固定資産の取得による支出	818	1,020
有形固定資産の売却による収入	45	27
無形固定資産の取得による支出	211	454
無形固定資産の売却による収入	-	11
投資有価証券の取得による支出	112	145
投資有価証券の売却による収入	0	2
関係会社株式の取得による支出	474	40
関係会社株式の売却による収入	119	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	282
貸付けによる支出	96	60
貸付金の回収による収入	36	47
その他	193	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,362	1,868

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	77	1,072
長期借入金の返済による支出	50	8
自己株式の取得による支出	3	1,116
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	449	539
少数株主への配当金の支払額	6	10
その他	13	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	444	2,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	189
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	825	284
現金及び現金同等物の期首残高	7,979	8,804
現金及び現金同等物の期末残高	8,804	8,519

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>イ) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので、省略しております。 従来、連結子会社であったニッタ・ムーア㈱、ソナック㈱の2社を当社が吸収合併しております。</p> <p>ロ) 主要な非連結子会社名 三友産業(香港)有限公司、 賛友貿易(深?) 有限公司 連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>イ) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 11社 主要な会社等の名称 ゲイツ・ユニッタ・アジア㈱ ニッタ・ハース㈱ ゲイツニッタベルトカンパニーLLC 従来、持分法適用会社であったアニ八(杭州)通信産品有限公司とゲイツニッタLTDは、当社持分を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>ロ) 持分法を適用していない非連結子会社(三友産業(香港)有限公司)、賛友貿易(深?) 有限公司は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>ハ) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>イ) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので、省略しております。 従来、連結子会社であったニッタムアーアメリカINCは清算終了しました。また、ニッタ(上海)企業管理有限公司を設立により、協和工業㈱を買収により連結子会社の数は1社増加しております。</p> <p>ロ) 主要な非連結子会社名 三友産業(香港)有限公司、 賛友貿易(深?) 有限公司 連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>イ) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 11社 主要な会社等の名称 ゲイツ・ユニッタ・アジア㈱ ニッタ・ハース㈱ ゲイツニッタベルトカンパニーLLC</p> <p>ロ) 同左</p> <p>ハ) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
3 連結子会社の事業年度に関する事項		3 連結子会社の事業年度に関する事項	
会社名(注)	決算日	会社名	決算日
ニッタコーポレーションオブアメリカ	12月末日	ニッタコーポレーションオブアメリカ	12月末日
ニッタホールディングB.V.	"	ニッタムアーメキシコ	"
ニッタインダストリーズヨーロッパGmbH	"	ニッタホールディングB.V.	"
台湾ニッタ股? 有限公司	"	ニッタインダストリーズヨーロッパGmbH	"
ニッタコーポレーションオブシンガポールPTE LTD	"	韓国ニッタムアー(株)	"
韓国ニッタムアー(株)	"	台湾ニッタ股? 有限公司	"
ニッタテクノ(株)	"	ニッタ光電器件(上海)有限公司	"
ニッタ光電器件(上海)有限公司	"	ニッタ光電(上海)有限公司	"
北海道ニッタ(株)	"	ニッタ机电科技(上海)有限公司	"
ニッタ机电科技(上海)有限公司	"	ニッタ(上海)企業管理有限公司	"
ニッタムアーアメリカINC	"	ニッタ精密伝動(常州)有限公司	"
ニッタムアー科技(常州)有限公司	"	ニッタムアー科技(常州)有限公司	"
ニッタアソシオ(株)	"	ニッタムアー(広州)軟管有限公司	"
ニッタムアー(広州)軟管有限公司	"	ニッタコーポレーションオブシンガポールPTE LTD	"
ニッタ精密伝動(常州)有限公司	"	北海道ニッタ(株)	"
(株)パワーテクノ	"	新田牧場(株)	"
関西化工(株)	"	モリミツ(株)	"
モリミツ(株)	"	(株)パワーテクノ	"
ニッタムアーメキシコ	"	協和工業(株)	"
ニッタ光電(上海)有限公司	"	ニッタアソシオ(株)	"
新田牧場(株)	"	(株)芦原教習所	"
(株)芦原教習所	"	関西化工(株)	"
		ニッタテクノ(株)	"
(注) 会社名の表記を一部変更しております。			
連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。		連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	
4 会計処理基準に関する事項		4 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	
(イ) 有価証券		(イ) 有価証券	
その他有価証券		その他有価証券	
時価のあるもの		時価のあるもの	
決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)		同左	
時価のないもの		時価のないもの	
移動平均法による原価法		同左	
(ロ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務		(ロ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務	
時価法		同左	

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(ハ)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 により算定）を採用しております。 ただし、ニッタコーポレーションオブアメリカは、先 入先出法に基づく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しております。 ただし、親会社及び国内連結子会社は、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く) について定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は、主として見積もり耐用年数 に基づく定額法によっております。 なお、耐用年数については下記のとおりとしており ます。 建物及び構築物 3～50年(平均31年) 機械装置及び運搬具 2～17年(平均10年) 工具、器具及び備品 2～20年(平均5年) (ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については利用可能期間に基づき 5 ～10年(平均5年)としております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産 自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の 方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前 のものについては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売上債権等の将来の貸倒損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権 及び破産更生債権については個別に回収可能性 を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基 づき計上しております。</p>	<p>(ハ)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しております。 ただし、親会社及び国内連結子会社は、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く) について定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は、主として見積もり耐用年数 に基づく定額法によっております。 なお、耐用年数については下記のとおりとしており ます。 建物及び構築物 3～50年(平均31年) 機械装置及び運搬具 2～17年(平均10年) 工具、器具及び備品 2～20年(平均5年) (ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとし、過去勤務債務についてはその発生時に費用処理することとしております。 また、親会社執行役員の退職金内規に基づく当連結会計年度末要支給額(69百万円)を退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益及び未認識数理計算上の差異残高に与える影響はありません。 また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 親会社及び一部の連結子会社は、役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、原則として5年間で均等償却をしております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価額の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとし、過去勤務債務についてはその発生時に費用処理することとしております。 また、親会社執行役員の退職金内規に基づく当連結会計年度末要支給額(43百万円)を退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、親会社については過年度の打切り支給決定額に基づく将来支給見込み額を、又、一部の子会社については内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 原則として5年間で均等償却をしております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価額の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) 会計処理基準に関する事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません (資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、35百万円減少しております。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度56百万円)は、営業外費用の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">2,293百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">948</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する資産及び債権には次のものがあります。 投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">12,421百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(出資金)</td> <td style="text-align: right;">6,975</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 (保証債務) 他社の賃貸借契約等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニッタインダストリーズ ヨーロッパGmbH</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">台湾ニッタ股? 有限公司</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントラインの 5,000百万円 総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> </table>	商品及び製品	2,293百万円	原材料及び貯蔵品	948	仕掛品	209	投資有価証券(株式)	12,421百万円	(出資金)	6,975	ニッタインダストリーズ ヨーロッパGmbH	2百万円	台湾ニッタ股? 有限公司	2	計	5	借入実行残高		差引額	5,000	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">2,431百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する資産及び債権には次のものがあります。 投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">11,180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(出資金)</td> <td style="text-align: right;">6,035</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 (保証債務) 他社の賃貸借契約等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニッタインダストリーズ ヨーロッパGmbH</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">台湾ニッタ股? 有限公司</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントラインの 5,000百万円 総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> </table>	商品及び製品	2,431百万円	原材料及び貯蔵品	1,180	仕掛品	185	投資有価証券(株式)	11,180百万円	(出資金)	6,035	ニッタインダストリーズ ヨーロッパGmbH	2百万円	台湾ニッタ股? 有限公司	0	計	2	借入実行残高		差引額	5,000
商品及び製品	2,293百万円																																								
原材料及び貯蔵品	948																																								
仕掛品	209																																								
投資有価証券(株式)	12,421百万円																																								
(出資金)	6,975																																								
ニッタインダストリーズ ヨーロッパGmbH	2百万円																																								
台湾ニッタ股? 有限公司	2																																								
計	5																																								
借入実行残高																																									
差引額	5,000																																								
商品及び製品	2,431百万円																																								
原材料及び貯蔵品	1,180																																								
仕掛品	185																																								
投資有価証券(株式)	11,180百万円																																								
(出資金)	6,035																																								
ニッタインダストリーズ ヨーロッパGmbH	2百万円																																								
台湾ニッタ股? 有限公司	0																																								
計	2																																								
借入実行残高																																									
差引額	5,000																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 15百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び賃借料 1,286百万円 従業員給料及び賞与 3,442 賞与引当金繰入額 150 退職給付費用 289 役員退職慰労引当金繰入額 7 減価償却費 634 貸倒引当金繰入額 5 研究開発費 1,285</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 1,285百万円 当期製造費用</p> <p>計 1,285</p> <p>4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 3百万円 工具、器具及び備品 10 土地 0 計 14</p> <p>5 固定資産売却及び除却損の内訳 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0 計 0 固定資産除却損 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 14 工具、器具及び備品 9 建設仮勘定 0 無形固定資産 424 計 449</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 39百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び賃借料 1,471百万円 従業員給料及び賞与 3,836 賞与引当金繰入額 515 退職給付費用 304 役員退職慰労引当金繰入額 4 減価償却費 420 貸倒引当金繰入額 29 研究開発費 1,276</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 1,276百万円 当期製造費用</p> <p>計 1,276</p> <p>4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 4百万円 工具、器具及び備品 0 土地 0 無形固定資産 7 計 13</p> <p>5 固定資産売却及び除却損の内訳 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0 計 1 固定資産除却損 建物及び構築物 12百万円 機械装置及び運搬具 3 工具、器具及び備品 12 建設仮勘定 0 無形固定資産 8 計 37</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	減損損失額 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失額 (百万円)
空調製品製造設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産	奈良工場(奈良県大和郡山市)	23	空調製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産	奈良工場(奈良県大和郡山市)	36
メカトロ・センサ製品製造設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、無形固定資産	奈良工場(奈良県大和郡山市)	84	メカトロ・センサ製品製造設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定	奈良工場(奈良県大和郡山市)	5
その他設備	建物及び構築物	北海道ニッタ(株)(北海道中川郡幕別町)	5	遊休資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品	ならやま研修所(奈良県奈良市)	571
<p>当社グループは、主として管理会計上の区分に基づく主要製品群別にグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産、遊休資産等については個別物件単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>市況の悪化により、営業活動から生じる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産グループの空調製品製造設備、メカトロ・センサ製品製造設備、その他設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物5百万円、機械装置及び運搬具25百万円、工具、器具及び備品4百万円、建設仮勘定3百万円、無形固定資産75百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、他への転用や売却が困難であるものについては備忘価額1円としております。</p>				<p>当社グループは、主として管理会計上の区分に基づく主要製品群別にグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産、遊休資産等については個別物件単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>市況の悪化により、営業活動から生じる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産グループの空調製品製造設備、メカトロ・センサ製品製造設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産に関しても帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物111百万円、機械装置及び運搬具21百万円、工具、器具及び備品7百万円、建設仮勘定9百万円、土地462百万円、無形固定資産0百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、他への転用や売却が困難であるものについては備忘価額1円としております。</p>			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社に係る包括利益	1,473百万円
少数株主に係る包括利益	43
計	1,516

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	53百万円
為替換算調整勘定	119
持分法適用会社に対する持分相当額	445
計	617

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,272,503			30,272,503

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	306,420	3,024	456	308,988

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3,024 株
単元未満株式の買増請求による減少 456 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	209	7	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	239	8	平成21年 9月30日	平成21年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	239	8	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,272,503			30,272,503

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	308,988	701,088	80	1,009,996

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 700,000 株
単元未満株式の買取請求による増加 1,088 株
単元未満株式の買増請求による減少 80 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	239	8	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	299	10	平成22年 9月30日	平成22年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	468	16	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,863百万円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>8,804</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,863百万円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	59	現金及び現金同等物	<u>8,804</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,680百万円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>8,519</u></td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>協和工業(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>530百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>545</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>530</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>既存持分</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>段階取得に係る損益</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>協和工業(株)株式の取得価額</td> <td>456</td> </tr> <tr> <td>協和工業(株)現金及び現金同等物</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>差引：協和工業(株)取得のための支出</td> <td><u>282</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,680百万円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	160	現金及び現金同等物	<u>8,519</u>	協和工業(株)		流動資産	530百万円	固定資産	545	のれん	131	流動負債	530	固定負債	169	既存持分	3	段階取得に係る損益	47	協和工業(株)株式の取得価額	456	協和工業(株)現金及び現金同等物	174	差引：協和工業(株)取得のための支出	<u>282</u>
現金及び預金勘定	8,863百万円																																		
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	59																																		
現金及び現金同等物	<u>8,804</u>																																		
現金及び預金勘定	8,680百万円																																		
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	160																																		
現金及び現金同等物	<u>8,519</u>																																		
協和工業(株)																																			
流動資産	530百万円																																		
固定資産	545																																		
のれん	131																																		
流動負債	530																																		
固定負債	169																																		
既存持分	3																																		
段階取得に係る損益	47																																		
協和工業(株)株式の取得価額	456																																		
協和工業(株)現金及び現金同等物	174																																		
差引：協和工業(株)取得のための支出	<u>282</u>																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・無形固定資産 主として、ホース・チューブ製品事業における製品開発用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する償却方法によっております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、ホース・チューブ製品事業における情報機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	21	6	14	工具、器具及び備品	84	63	21	無形固定資産	8	7	0	合計	114	77	36	1年以内	18百万円	1年超	20	計	38	支払リース料	42百万円	減価償却費相当額	39	支払利息相当額	2	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	21	10	10	工具、器具及び備品	61	52	8	合計	82	63	19	1年以内	16百万円	1年超	3	計	20	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	17	支払利息相当額	0
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	21	6	14																																																										
工具、器具及び備品	84	63	21																																																										
無形固定資産	8	7	0																																																										
合計	114	77	36																																																										
1年以内	18百万円																																																												
1年超	20																																																												
計	38																																																												
支払リース料	42百万円																																																												
減価償却費相当額	39																																																												
支払利息相当額	2																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	21	10	10																																																										
工具、器具及び備品	61	52	8																																																										
合計	82	63	19																																																										
1年以内	16百万円																																																												
1年超	3																																																												
計	20																																																												
支払リース料	18百万円																																																												
減価償却費相当額	17																																																												
支払利息相当額	0																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	1年以内	6百万円	1年超	9	計	16	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	1年以内	6百万円	1年超	3	計	9
1年以内	6百万円												
1年超	9												
計	16												
1年以内	6百万円												
1年超	3												
計	9												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心に安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引に関する管理規程は特に設けておりませんが、取引の実行及び管理は資金担当部門が行っております。なお、デリバティブ取引の状況は、その都度社内関連部門及び担当役員に報告され、取引状況の把握並びに必要な対応策について協議がなされております。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めていません(注2参照)。

(単位:百万)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,863	8,863	
(2) 受取手形及び売掛金	13,633	13,633	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,938	1,938	
資産計	24,435	24,435	
(1) 支払手形及び買掛金	8,906	8,906	
負債計	8,906	8,906	
デリバティブ取引(*) ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはその大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいとみなして、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、市場価額によっています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	19,679

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	8,852			
受取手形及び売掛金	13,633			
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
(1)金融債		0		
(2)社債			50	
(3)外国債券		0		
合計	22,485	0	50	

(注) 4. 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心に安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引に関する管理規程は特に設けておりませんが、取引の実行及び管理は資金担当部門が行っております。なお、デリバティブ取引の状況は、その都度社内関連部門及び担当役員に報告され、取引状況の把握並びに必要な対応策について協議がなされております。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません(注)2参照)。

(単位:百万)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,680	8,680	
(2) 受取手形及び売掛金	16,479	16,479	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,058	2,058	
資産計	27,218	27,218	
(1) 支払手形及び買掛金	11,081	11,081	
負債計	11,081	11,081	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはその大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいとみなして、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、市場価額によっています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	17,477

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	8,680			
受取手形及び売掛金	16,479			
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
(1)金融債		0		
(2)社債			150	
(3)外国債券	0	0		
合計	25,160	0	150	

(注) 4 . 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,106	840	265
	債券			
	その他			
	小計	1,106	840	265
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	781	856	75
	債券	50	50	
	その他			
	小計	831	906	75
合計		1,938	1,747	190

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額19,679百万円)については、市場価格がなく時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	
債券			
その他			
小計	0	0	

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	887	586	301
	債券	150	150	0
	その他			
	小計	1,037	736	301
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,020	1,152	131
	債券	0	0	0
	その他			
	小計	1,020	1,152	132
合計		2,058	1,889	169

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額261百万円)については、市場価格がなく時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式			
債券	2	0	
その他			
小計	2	0	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 円	4		0	0
	合計	4		0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 円	8		0	0
	合計	8		0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,333百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">612</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,219</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,827</td> </tr> </table> <p>1 連結子会社のうち一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">658</td> </tr> </table> <p>1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として2.00%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として一括費用処理</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	7,333百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	612	年金資産	4,219	連結貸借対照表計上額純額	2,500	前払年金費用	326	退職給付引当金	2,827	勤務費用	378百万円	利息費用	130	期待運用収益	70	過去勤務債務の費用処理額	40	数理計算上の差異の費用処理額	179	退職給付費用	658	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として2.0%	期待運用収益率	主として2.00%	過去勤務債務の額の処理年数	主として一括費用処理	数理計算上の差異の処理年数	主として10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,180百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,024</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,609</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,832</td> </tr> </table> <p>1 連結子会社のうち一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">622</td> </tr> </table> <p>1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として2.00%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として一括費用処理</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	7,180百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	545	年金資産	4,024	連結貸借対照表計上額純額	2,609	前払年金費用	222	退職給付引当金	2,832	勤務費用	426百万円	利息費用	135	期待運用収益	78	過去勤務債務の費用処理額	-	数理計算上の差異の費用処理額	139	退職給付費用	622	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として2.0%	期待運用収益率	主として2.00%	過去勤務債務の額の処理年数	主として一括費用処理	数理計算上の差異の処理年数	主として10年
退職給付債務	7,333百万円																																																																								
(内訳)																																																																									
未認識数理計算上の差異	612																																																																								
年金資産	4,219																																																																								
連結貸借対照表計上額純額	2,500																																																																								
前払年金費用	326																																																																								
退職給付引当金	2,827																																																																								
勤務費用	378百万円																																																																								
利息費用	130																																																																								
期待運用収益	70																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	40																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	179																																																																								
退職給付費用	658																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
割引率	主として2.0%																																																																								
期待運用収益率	主として2.00%																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	主として一括費用処理																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																																																								
退職給付債務	7,180百万円																																																																								
(内訳)																																																																									
未認識数理計算上の差異	545																																																																								
年金資産	4,024																																																																								
連結貸借対照表計上額純額	2,609																																																																								
前払年金費用	222																																																																								
退職給付引当金	2,832																																																																								
勤務費用	426百万円																																																																								
利息費用	135																																																																								
期待運用収益	78																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	-																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	139																																																																								
退職給付費用	622																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
割引率	主として2.0%																																																																								
期待運用収益率	主として2.00%																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	主として一括費用処理																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																																																								

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(1) スtock・オプションの内容

会社名	ニッタ株式会社
決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社従業員 62名 関係会社取締役 12名 関係会社従業員 12名
株式の種類及び数(株)	普通株式 479,000株
付与日	平成16年7月22日
権利確定条件	<p>新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは幹部社員及びこれらに準じる者の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合は、この限りではない。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはございません。
権利行使期間	平成18年8月1日～平成23年7月31日

会社名	ニッタ株式会社
決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 164名 子会社取締役 25名 子会社従業員 49名
株式の種類及び数(株)	普通株式 430,500株
付与日	平成17年7月21日
権利確定条件	<p>新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは幹部社員及びこれらに準じる者の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合は、この限りではない。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはございません。
権利行使期間	平成19年8月1日～平成24年7月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	ニッタ株式会社	ニッタ株式会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月24日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	138,600	210,400
権利確定(株)		
権利行使(株)		
消却(株)		
失効(株)		
未行使残(株)	138,600	210,400

単価情報

会社名	ニッタ株式会社	ニッタ株式会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月24日
権利行使価格(円)	1,817	1,636
行使時平均株価(円)		
付与時における公正な 評価単価(円)		

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(1) ストック・オプションの内容

会社名	ニッタ株式会社
決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社従業員 62名 関係会社取締役 12名 関係会社従業員 12名
株式の種類及び数(株)	普通株式 479,000株
付与日	平成16年7月22日
権利確定条件	<p>新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは幹部社員及びこれらに準じる者の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合は、この限りではない。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはございません。
権利行使期間	平成18年8月1日～平成23年7月31日

会社名	ニッタ株式会社
決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 164名 子会社取締役 25名 子会社従業員 49名
株式の種類及び数(株)	普通株式 430,500株
付与日	平成17年7月21日
権利確定条件	<p>新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは幹部社員及びこれらに準じる者の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合は、この限りではない。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはございません。
権利行使期間	平成19年8月1日～平成24年7月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	ニッタ株式会社	ニッタ株式会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月24日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	138,600	210,400
権利確定(株)		
権利行使(株)		
消却(株)		
失効(株)		
未行使残(株)	138,600	210,400

単価情報

会社名	ニッタ株式会社	ニッタ株式会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月24日
権利行使価格(円)	1,817	1,636
行使時平均株価(円)		
付与時における公正な 評価単価(円)		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 1,202百万円</p> <p>退職給付引当金 1,105</p> <p>減損損失 351</p> <p>賞与引当金 198</p> <p>固定資産除却損 189</p> <p>貸倒引当金 77</p> <p>その他 448</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,572</p> <p>評価性引当額 1,488</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,084</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 63</p> <p>固定資産圧縮積立金 178</p> <p>海外関係会社未分配利益剰余金 283</p> <p>その他 211</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 736</p> <p>繰延税金資産の純額 1,347</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 1,216百万円</p> <p>退職給付引当金 1,143</p> <p>減損損失 514</p> <p>賞与引当金 271</p> <p>投資有価証券評価損 139</p> <p>固定資産除却損 138</p> <p>その他 378</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,802</p> <p>評価性引当額 1,156</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,645</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 57</p> <p>固定資産圧縮積立金 172</p> <p>海外関係会社未分配利益剰余金 284</p> <p>その他 202</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 717</p> <p>繰延税金資産の純額 1,928</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0</p> <p>住民税均等割 2.6</p> <p>持分法投資損益税効果未認識分 95.6</p> <p>評価性引当額 38.0</p> <p>海外関係会社未分配利益剰余金 25.4</p> <p>その他 3.5</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.3</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8</p> <p>住民税均等割 0.6</p> <p>持分法投資損益税効果未認識分 36.8</p> <p>評価性引当額 6.9</p> <p>その他 0.5</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.4</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、平成21年7月1日をもって、当社の完全子会社であるニッタ・ムアー(株)を吸収合併(以下「本合併」という)することを決議し、同日付けで同社と合併契約書を締結しました。また、本合併は、当社においては会社法796条第3項に定める簡易合併であり、ニッタ・ムアー(株)においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも株式総会の承認を得ることなく、平成21年7月1日に本合併の効力が発生しました。

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、企業結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事業の名称

結合企業 : ニッタ(株)(当社)

被結合企業 : ニッタ・ムアー(株)(当社の連結子会社)

被結合企業の事業の内容

樹脂製ホース、チューブ及びホース、チューブ用の継手類の製造販売

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、ニッタ・ムアー(株)を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

ニッタ(株)

取引の目的を含む取引の概要

販売、生産技術、研究開発等の面において経営資源の集中により経営の効率化を図ることを目的としております。なお、合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 当社は、平成21年5月22日開催の取締役会において、平成21年7月1日をもって、当社の完全子会社であるソナック㈱を吸収合併（以下「本合併」という）することを決議し、同日付けで同社と合併契約書を締結しました。また、本合併は、当社においては会社法796条第3項に定める簡易合併であり、ソナック㈱においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも株式総会の承認を得ることなく、平成21年7月1日に本合併の効力が発生しました。

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、企業結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事業の名称

結合企業：ニッタ㈱（当社）

被結合企業：ソナック㈱（当社の連結子会社）

被結合企業の事業の内容

清浄度測定装置の輸入販売とナノテクノロジー関連の研究開発

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、ソナック㈱を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

ニッタ㈱

取引の目的を含む取引の概要

販売、研究開発等の面において経営資源の集中により経営の効率化を図ることを目的としております。なお、合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル(土地を含む。)、賃貸商業施設(土地を含む。)等を有しております。なお、賃貸オフィスビル、賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (百万円)
	前連結会計年度末 残高(百万円)	当連結会計年度 増減額(百万円)	当連結会計年度末 残高(百万円)	
賃貸等不動産	2,159	125	2,033	2,170
賃貸等不動産として使用される 部分を含む不動産	5,740	319	5,420	10,031

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 主な当連結会計年度増減額は主として、減価償却による減少であります。
3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)
賃貸等不動産	273	169	103
賃貸等不動産として使用される 部分を含む不動産	810	593	216

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用不動産及び遊休不動産を所有しております。賃貸用不動産は、賃貸収益を得ることを目的とした賃貸オフィスビル(土地を含む。)、賃貸商業施設(土地を含む。)であります。なお、賃貸オフィスビル、賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (百万円)
	前連結会計年度末 残高(百万円)	当連結会計年度 増減額(百万円)	当連結会計年度末 残高(百万円)	
賃貸等不動産	2,033	114	1,919	2,056
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	5,420	288	5,131	9,742
遊休不動産		223	223	223

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 主な当連結会計年度増減額は「賃貸等不動産」、「賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産」は主として、減価償却による減少であります。「遊休不動産」の増減額は減損によるものであります。
3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)
賃貸等不動産	269	157	112
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	795	574	221

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ベルト・ ゴム製品 事業 (百万円)	ホース・ チューブ 製品事業 (百万円)	その他 産業用 製品事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	経営指導 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,838	12,014	5,962	1,093	951	1,235	39,095		39,095
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0		75	107	917	1,100	(1,100)	
計	17,838	12,015	5,962	1,168	1,059	2,152	40,196	(1,100)	39,095
営業費用	16,742	12,491	6,828	799	360	2,204	39,427	511	39,938
営業利益又は営業損失()	1,095	476	865	368	698	52	769	(1,611)	842
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出									
資産	23,604	10,508	13,642	5,775	294	1,466	55,291	13,049	68,340
減価償却費	464	466	203	356		47	1,539	599	2,138
減損損失			108			5	113		113
資本的支出	243	306	146	46		64	807	223	1,030

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ベルト・ゴム製品事業.....ベルト製品、搬送用製品、ゴム製品、プーリー

(2) ホース・チューブ製品事業.....

樹脂ホース・チューブ製品、金具及びフィッティング

(3) その他産業用製品事業.....

空調製品、メカトロ・センサ製品、通信機器、電子機器

(4) 不動産事業.....土地及び建物の賃貸

(5) 経営指導事業.....関係会社に対する経営指導

(6) その他の事業.....自動車運転免許教習事業、山林事業、牛馬育成・販売事業、業務受託、人材派遣

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用1,611百万円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等13,203百万円であります。

5 会計処理の方法の変更

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,583	3,362	3,149	39,095		39,095
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,675	1,177	104	3,956	(3,956)	
計	35,258	4,539	3,253	43,051	(3,956)	39,095
営業費用	34,630	4,578	3,232	42,441	(2,503)	39,938
営業利益又は営業損失()	628	38	21	610	(1,453)	842
資産	49,852	6,179	1,681	57,713	10,627	68,340

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用1,611百万円であります。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等13,203百万円であります。

3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、事業活動の相互関連性によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....韓国、台湾、中国、シンガポール

欧米.....米国、ドイツ、オランダ、メキシコ

4 会計処理の方法の変更

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	欧米	計
海外売上高(百万円)	5,084	3,102	8,186
連結売上高(百万円)			39,095
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	7.9	20.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、事業活動の相互関連性によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....韓国、台湾、中国、シンガポール、オセアニア

欧米.....米国、ドイツ、オランダ、メキシコ

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品群別・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品群・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略・予算を立案し事業活動を行っております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品群・サービス別セグメントから構成されており、「ベルト・ゴム製品事業」「ホース・チューブ製品事業」「その他産業用製品事業」「不動産事業」「経営指導事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ベルト・ゴム製品事業」はベルト製品、搬送用製品、ゴム製品、プーリーの製造販売を、「ホース・チューブ製品事業」は樹脂ホース・チューブ製品、金具及びフィッティングの製造販売を、「その他産業用製品事業」は空調製品、メカトロ・センサ製品、通信機器、電子機器の製造販売を、「不動産事業」は土地及び建物の賃貸、「経営指導事業」は関係会社に対する経営指導をそれぞれ行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益 計算書計 上額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	17,838	12,014	5,962	1,093	951	37,860	1,235	39,095		39,095
セグメント間 の内部売高 又は振替高	0	0		75	107	183	917	1,100	1,100	
計	17,838	12,015	5,962	1,168	1,059	38,043	2,152	40,196	1,100	39,095
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	1,095	476	865	368	698	821	52	769	1,611	842
セグメント資産	23,604	10,508	13,642	5,775	294	53,825	1,466	55,291	13,049	68,340
その他の項目										
減価償却費	464	466	203	356		1,491	47	1,539	599	2,138
減損損失			108			108	5	113		113
有形固定資産及 び無形資産の増 加額	243	306	146	46		743	64	807	223	1,030

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、牛馬育成・販売事業、業務受託、人材派遣事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 1,611百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用1,611百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益 計算書計 上額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	22,623	18,726	6,905	1,074	972	50,302	1,291	51,593		51,593
セグメント間 の内部売高 又は振替高				62	148	210	755	966	966	
計	22,623	18,726	6,905	1,137	1,121	50,513	2,046	52,560	966	51,593
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	1,799	725	793	379	757	2,869	27	2,897	1,614	1,282
セグメント資産	24,965	12,182	13,914	5,326	290	56,681	1,654	58,335	13,277	71,613
その他の項目										
減価償却費	425	462	174	311		1,373	50	1,424	345	1,769
減損損失			42			42		42	571	613
有形固定資産及 び無形資産の増 加額	86	385	198	6		676	23	669	775	1,475

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、牛馬育成・販売事業、業務受託、人材派遣事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 1,614百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用1,614百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額13,277百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産13,421百万円が含まれております。全社資産は親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 .有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額775百万円には、本社基幹システムの更新等が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米・南米	ヨーロッパ	その他	合計
40,251	7,666	2,390	1,271	13	51,593

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
13,871	1,011	973	15,857

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
減損損失			42			42		571	613

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
(のれん)									
当期償却額		6	21			28			28
当期末残高		7	109			116			116
(負ののれん)									
当期償却額			36			36			36
当期末残高			54			54			54

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
関連会社	ニッタ・ハース(株)	大阪市浪速区	50	電子工学工業その他用研磨材製造販売	(所有)直接50.0	建物の賃貸 役員の兼任	不動産賃貸	118	売掛金	247	
							経営指導料	950			
							業務代行収入	61	未収収益		18
							資金の借入	1,000	短期借入金		1,000
							利息の支払	12	未払費用		0
	ゲイツ・ユニッタ・アジア(株)	大阪市浪速区	380	タイミングベルトプリーリーの製造販売	(所有)直接49.0	当社取扱商品の製造	製品の販売	2,291	売掛金	266	
							不動産賃貸	214			
							商品等の購入	2,613	買掛金		336
業務代行収入							334	未収収益	94		

(注) 1 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 製品の販売及び仕入について、価格その他の取引条件は個別の契約による場合を除き、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、契約により每期所定金額を決定しております。
- ゲイツ・ユニッタ・アジア(株)及びニッタ・ハース(株)との取引はいわゆる第三者のための取引ではありません。
- 資金の借入に係る利息については、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千香港\$)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結子会社	三友産業(香港)有限公司	香港	250	ベルト・ゴム製品の販売	(所有)間接100.0	当社製品の販売	製品の販売	106	売掛金	173
							商品の購入	7	買掛金	7
							業務指導収入	6	未収入金	1

(注) 1 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 製品の販売及び仕入について、価格その他の取引条件は個別の契約による場合を除き、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 三友産業(香港)有限公司との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はゲイツ・ユニッタ・アジア(株)、ニッタ・ハース(株)及びゲイツニッタベルトカンパニーLLCであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)		
	ゲイツ・ユニッタ・アジア(株)	ニッタ・ハース(株)	ゲイツニッタベルトカンパニー LLC
流動資産合計	6,576	10,373	9,000
固定資産合計	2,216	6,621	5,924
流動負債合計	3,795	3,186	3,396
固定負債合計	813	447	
純資産合計	4,183	13,361	11,528
売上高	13,847	12,758	12,834
税引前当期純利益	984	1,314	2,662
当期純利益	597	821	2,298

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

関連当事者との間の重要な取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はゲイツ・ユニッタ・アジア(株)、ニッタ・ハース(株)及びゲイツニッタベルトカンパニーLLCであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)		
	ゲイツ・ユニッタ・アジア(株)	ニッタ・ハース(株)	ゲイツニッタベルトカンパニー LLC
流動資産合計	8,194	10,915	10,941
固定資産合計	1,912	6,129	6,160
流動負債合計	4,928	2,839	3,616
固定負債合計	863	453	
純資産合計	4,314	13,752	13,486
売上高	18,745	14,835	15,830
税引前当期純利益	2,590	2,626	3,654
当期純利益	1,532	1,591	3,129

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,697.25円	1株当たり純資産額	1,775.73円
1株当たり当期純利益	30.75円	1株当たり当期純利益	157.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	51,499	52,633
普通株式に係る純資産額(百万円)	50,855	51,962
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	644	671
普通株式の発行済株式数(千株)	30,272	30,272
普通株式の自己株式数(千株)	308	1,009
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,963	29,262

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	921	4,706
普通株式に係る当期純利益(百万円)	921	4,706
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,272	29,792
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式による ストック・オプション (新株予約権3,490個)	新株予約権方式による ストック・オプション (新株予約権3,490個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,404	300	4.2	
1年以内に返済予定の長期借入金		439	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	10	14	2.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	600	275	1.6	平成24年4月1日 から 平成26年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	26	27	2.6	平成24年4月1日 から 平成27年10月31日
その他有利子負債				
合計	2,041	1,056		

(注) 1 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	237	27	9	
リース債務	14	8	3	1

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	11,948	12,986	12,917	13,741
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	1,143	1,477	1,536	585
四半期純利益金額 (百万円)	1,034	1,382	1,426	863
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	34.52	46.13	47.72	29.45

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,283	5,527
受取手形	4,175	5,690
売掛金	2 8,564	2 9,302
商品及び製品	1,135	1,201
仕掛品	62	63
原材料及び貯蔵品	417	482
前払費用	110	72
繰延税金資産	370	335
未収収益	141	2,407
未収入金	466	559
未収還付法人税等	204	567
関係会社短期貸付金	705	548
その他	2	1
貸倒引当金	454	267
流動資産合計	22,184	26,492
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,130	23,309
減価償却累計額	13,389	13,996
建物（純額）	9,740	9,313
構築物	1,213	1,198
減価償却累計額	864	883
構築物（純額）	349	314
機械及び装置	10,110	10,037
減価償却累計額	8,891	8,959
機械及び装置（純額）	1,218	1,077
車両運搬具	41	41
減価償却累計額	39	40
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	3,738	3,621
減価償却累計額	3,359	3,292
工具、器具及び備品（純額）	379	329
土地	2,039	1,577
建設仮勘定	9	46
その他	1 228	1 252
減価償却累計額	9	15
その他（純額）	219	237
有形固定資産合計	13,958	12,897
無形固定資産		
ソフトウェア	350	669
施設利用権	26	25
その他	17	12
無形固定資産合計	394	708

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,153	2,231
関係会社株式	6,475	6,934
出資金	2	2
関係会社出資金	3,971	3,967
長期貸付金	248	162
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	99	93
破産更生債権等	32	29
長期前払費用	106	76
繰延税金資産	1,120	1,722
差入保証金	197	186
その他	326	222
貸倒引当金	127	86
投資その他の資産合計	14,605	15,541
固定資産合計	28,958	29,147
資産合計	51,143	55,639
負債の部		
流動負債		
支払手形	660	717
買掛金	2 7,390	2 8,995
短期借入金	2 1,800	2 800
1年内返済予定の長期借入金	-	400
未払金	3 428	3 585
未払費用	127	159
未払法人税等	82	82
前受金	7	1
預り金	102	105
賞与引当金	451	622
設備関係支払手形	75	225
その他	10	14
流動負債合計	11,138	12,707
固定負債		
長期借入金	600	200
退職給付引当金	2,500	2,601
役員退職慰労引当金	165	165
長期預り保証金	1,105	1,097
その他	23	61
固定負債合計	4,395	4,126
負債合計	15,534	16,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金		
資本準備金	7,608	7,608
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	7,608	7,608

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	503	503
その他利益剰余金		
圧縮積立金	262	254
別途積立金	12,900	12,900
繰越利益剰余金	6,525	10,855
利益剰余金合計	20,191	24,513
自己株式	379	1,495
株主資本合計	35,481	38,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127	118
評価・換算差額等合計	127	118
純資産合計	35,608	38,805
負債純資産合計	51,143	55,639

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	23,390	32,070
商品売上高	3,860	6,368
不動産事業売上高	1,168	1,137
経営指導料	1,059	1,121
売上高合計	3 29,478	3 40,697
売上原価		
製品期首たな卸高	263	620
商品期首たな卸高	1	1
当期製品製造原価	5 18,832	5 25,636
当期商品仕入高	3,472	5,764
不動産事業売上原価	796	754
経営指導原価	360	363
その他の事業費用	20	0
合計	23,744	33,141
他勘定振替高	4 142	4 129
製品期末たな卸高	620	742
商品期末たな卸高	1	0
売上原価合計	1 22,979	1 32,268
売上総利益	6,499	8,428
販売費及び一般管理費	2, 5 6,785	2, 5 8,147
営業利益又は営業損失()	286	281
営業外収益		
受取利息	21	14
受取配当金	3 1,502	3 5,351
業務受託料	3 421	3 453
その他	275	112
営業外収益合計	2,221	5,931
営業外費用		
支払利息	42	37
業務受託費用	542	498
貸倒引当金繰入額	18	18
為替差損	-	173
その他	126	15
営業外費用合計	730	743
経常利益	1,204	5,469

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4	-
造林補助金	18	26
貸倒引当金戻入額	72	2
抱合せ株式消滅差益	1,490	-
その他	0	0
特別利益合計	1,586	30
特別損失		
固定資産除却損	6 439	6 36
造林圧縮損	18	26
減損損失	7 113	7 613
退職給付費用	24	-
関係会社株式評価損	36	-
関係会社出資金評価損	-	226
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	35
その他	59	40
特別損失合計	691	978
税引前当期純利益	2,098	4,521
法人税、住民税及び事業税	40	221
法人税等調整額	246	561
法人税等合計	206	339
当期純利益	2,304	4,861

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	12,433	65.3	17,269	67.2
労務費		2,938	15.4	3,694	14.4
経費		3,665	19.3	4,738	18.4
当期総製造費用		19,036	100.0	25,702	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	478		575	
合計		19,515		26,277	
他勘定振替高	3	108		119	
仕掛品期末たな卸高	2	575		521	
当期製品製造原価		18,832		25,636	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 主な内訳は次のとおりであります。	1 主な内訳は次のとおりであります。
外注加工費 1,087百万円	外注加工費 1,461百万円
減価償却費 673	減価償却費 685
動力費 399	動力費 498
消耗品費 491	消耗品費 550
修繕費 310	修繕費 501
2 仕掛品の金額は、半製品を含んでおります。	2 同左
3 他勘定振替高の内訳	3 他勘定振替高の内訳
試験研究費 26百万円	試験研究費 26百万円
その他 81	その他 93
計 108	計 119
(原価計算の方法)	(原価計算の方法)
当社の原価計算は、品種別の実際総合原価計算制度を採用しております。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,060	8,060
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,060	8,060
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,608	7,608
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,608	7,608
その他資本剰余金		
前期末残高	-	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	7,608	7,608
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,608	7,608
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	503	503
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	503	503
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	273	262
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	11	8
当期変動額合計	11	8
当期末残高	262	254
別途積立金		
前期末残高	12,900	12,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,900	12,900

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,658	6,525
当期変動額		
剰余金の配当	449	539
圧縮積立金の取崩	11	8
当期純利益	2,304	4,861
当期変動額合計	1,866	4,329
当期末残高	6,525	10,855
利益剰余金合計		
前期末残高	18,336	20,191
当期変動額		
剰余金の配当	449	539
当期純利益	2,304	4,861
圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	1,855	4,321
当期末残高	20,191	24,513
自己株式		
前期末残高	376	379
当期変動額		
自己株式の取得	3	1,116
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3	1,115
当期末残高	379	1,495
株主資本合計		
前期末残高	33,629	35,481
当期変動額		
剰余金の配当	449	539
当期純利益	2,304	4,861
自己株式の取得	3	1,116
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,851	3,205
当期末残高	35,481	38,687

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	70	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	8
当期変動額合計	57	8
当期末残高	127	118
評価・換算差額等合計		
前期末残高	70	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	8
当期変動額合計	57	8
当期末残高	127	118
純資産合計		
前期末残高	33,699	35,608
当期変動額		
剰余金の配当	449	539
当期純利益	2,304	4,861
自己株式の取得	3	1,116
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	8
当期変動額合計	1,909	3,196
当期末残高	35,608	38,805

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については下記のとおりとしております。 建物 3～50年(平均31年) 構築物 7～50年(平均15年) 機械及び装置 4～17年(平均9年) 車両運搬具 2～7年(平均4年) 工具、器具及び備品 2～20年(平均5年) また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によりております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については下記のとおりとしております。 建物 3～50年(平均31年) 構築物 7～50年(平均15年) 機械及び装置 4～17年(平均9年) 車両運搬具 2～7年(平均4年) 工具、器具及び備品 2～20年(平均5年) また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によりております。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については利用可能期間に基づき5～10年(平均5年)としております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(4) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとし、過去勤務債務についてはその発生時に費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとし、過去勤務債務についてはその発生時に費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>また、執行役員の退職金内規に基づく期末要支給額(69百万円)を退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益及び未認識数理計算上の差異残高に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>また、執行役員の退職金内規に基づく期末要支給額(43百万円)を退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、過年度の打切り支給決定額に基づく将来支給見込み額を計上しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これにより営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税引前当期純利益は35百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することとしております。なお、前事業年度の「為替差損」は55百万円であります。 前事業年度において独立掲記していた固定資産売却益(当期末残高0百万円)は金額が僅少となったため特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1 国庫補助金による圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産) 1,039百万円</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、主なものには次のものがあります。</p> <p>(1) 流動資産</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 3,760百万円</p> <p>(2) 流動負債</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 492</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 1,800</p> <p>3 未払金には期末の消費税未納額12百万円を含んでおります。</p> <p>4 偶発債務 (保証債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ニッタコーポレーション オブアメリカ</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ニッタ機電科技(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ニッタインダストリーズ ヨーロッパGmbH</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">台湾ニッタ股? 有限公司</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> </table> <p>5 コミットメントライン契約</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントラインの 総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> </table>	ニッタコーポレーション オブアメリカ	102百万円	ニッタ機電科技(上海)有限公司	84	ニッタインダストリーズ ヨーロッパGmbH	2	台湾ニッタ股? 有限公司	2	計	191	貸出コミットメントラインの 総額	5,000百万円	借入実行残高		差引額	5,000	<p>1 国庫補助金による圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産) 1,059百万円</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、主なものには次のものがあります。</p> <p>(1) 流動資産</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 4,031百万円</p> <p>(2) 流動負債</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 653</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 800</p> <p>3 未払金には期末の消費税未納額35百万円を含んでおります。</p> <p>4 偶発債務 (保証債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ニッタ機電科技(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ニッタコーポレーション オブアメリカ</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">台湾ニッタ股? 有限公司</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ニッタインダストリーズ ヨーロッパGmbH</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> </table> <p>5 コミットメントライン契約</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントラインの 総額</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> </table>	ニッタ機電科技(上海)有限公司	74百万円	ニッタコーポレーション オブアメリカ	41	台湾ニッタ股? 有限公司	13	ニッタインダストリーズ ヨーロッパGmbH	2	計	131	貸出コミットメントラインの 総額	5,000	借入実行残高		差引額	5,000
ニッタコーポレーション オブアメリカ	102百万円																																
ニッタ機電科技(上海)有限公司	84																																
ニッタインダストリーズ ヨーロッパGmbH	2																																
台湾ニッタ股? 有限公司	2																																
計	191																																
貸出コミットメントラインの 総額	5,000百万円																																
借入実行残高																																	
差引額	5,000																																
ニッタ機電科技(上海)有限公司	74百万円																																
ニッタコーポレーション オブアメリカ	41																																
台湾ニッタ股? 有限公司	13																																
ニッタインダストリーズ ヨーロッパGmbH	2																																
計	131																																
貸出コミットメントラインの 総額	5,000																																
借入実行残高																																	
差引額	5,000																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 13百万円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 31百万円
2 販売費及び一般管理費	2 販売費及び一般管理費
(1) 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおむね次のとおりであります。	(1) 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおむね次のとおりであります。
販売費 36.0%	販売費 38.0%
一般管理費 64.0%	一般管理費 62.0%
(2) 主要な費用は次のとおりであります。	(2) 主要な費用は次のとおりであります。
荷造運賃 546百万円	荷造運賃 760百万円
給料手当 1,479	給料手当 2,073
賞与手当 104	賞与手当 196
賞与引当金繰入額 113	賞与引当金繰入額 466
退職給付費用 205	退職給付費用 236
福利厚生費 348	福利厚生費 493
減価償却費 515	減価償却費 340
研究開発費 1,236	研究開発費 1,294
3 関係会社との取引にかかる主なもの	3 関係会社との取引にかかる主なもの
(1) 当期売上高には関係会社に対するものが9,398百万円含まれております。	(1) 当期売上高には関係会社に対するものが12,092百万円含まれております。
(2) 受取配当金、業務受託料には関係会社からのものが、それぞれ1,445百万円、421百万円含まれております。	(2) 受取配当金、業務受託料には関係会社からのものが、それぞれ5,298百万円、453百万円含まれております。
4 他勘定振替高の内訳	4 他勘定振替高の内訳
広告宣伝用サンプル代 5百万円	広告宣伝用サンプル代 3百万円
その他 137	その他 126
計 142	計 129
5 研究開発費の総額	5 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
一般管理費 1,236百万円	一般管理費 1,294百万円
当期製造費用	当期製造費用
計 1,236	計 1,294
6 固定資産除却損の内訳	6 固定資産除却損の内訳
建物 0百万円	建物 12百万円
機械及び装置 8	構築物 0
工具、器具及び備品 5	機械及び装置 3
建設仮勘定 0	工具、器具及び備品 12
ソフトウェア 424	建設仮勘定 0
計 439	ソフトウェア 7
	施設利用権 0
	計 36

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
7 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	減損損失額 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失額 (百万円)
空調製品製造設備	機械及び装置、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア	奈良工場 (奈良県大和郡山市)	23	空調製品製造設備	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア	奈良工場 (奈良県大和郡山市)	36
メカトロ・センサ製品製造設備	機械及び装置、工具、器具及び備品、その他(無形固定資産)	奈良工場 (奈良県大和郡山市)	84	メカトロ・センサ製品製造設備	機械及び装置、工具、器具及び備品、建設仮勘定	奈良工場 (奈良県大和郡山市)	5
賃貸用不動産	建物、構築物	北海道中川郡幕別町	5	遊休資産	建物、構築物、工具、器具及び備品、土地	ならやま研修所(奈良県奈良市)	571
<p>当社は、主として管理会計上の区分に基づく主要製品群別にグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産、遊休資産等については個別物件単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>市況の悪化により、営業活動から生じる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産グループの空調製品製造設備、メカトロ・センサ製品製造設備及び賃貸用不動産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物2百万円、構築物2百万円、機械及び装置25百万円、工具、器具及び備品4百万円、建設仮勘定3百万円、その他(無形固定資産)70百万円、ソフトウェア4百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、他への転用や売却が困難であるものについては備忘価額1円としております。</p>				<p>当社は、主として管理会計上の区分に基づく主要製品群別にグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産、遊休資産等については個別物件単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>市況の悪化により、営業活動から生じる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産グループの空調製品製造設備、メカトロ・センサ製品製造設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>また、将来の使用が見込まれていない遊休資産に関しても帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物110百万円、構築物1百万円、機械及び装置21百万円、工具、器具及び備品7百万円、建設仮勘定9百万円、土地462百万円、ソフトウェア0百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、他への転用や売却が困難であるものについては備忘価額1円としております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	306,420	3,024	456	308,988

(変動事由の概要)

増加及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3,024株
単元未満株式の買増請求による減少 456株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	308,988	701,088	80	1,009,996

(変動事由の概要)

増加及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 700,000株
単元未満株式の買取請求による増加 1,088株
単元未満株式の買増請求による減少 80株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	1 リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	9	1	7	工具、器具及 び備品	61	43	17	ソフトウェア	4	4	0	合計	75	49	25	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	9	3	6	工具、器具及 び備品	57	49	7	合計	66	52	13
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
機械及び装置	9	1	7																																		
工具、器具及 び備品	61	43	17																																		
ソフトウェア	4	4	0																																		
合計	75	49	25																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
機械及び装置	9	3	6																																		
工具、器具及 び備品	57	49	7																																		
合計	66	52	13																																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27</td> </tr> </table>	1年以内	12百万円	1年超	14	計	27	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td> </tr> </table>	1年以内	13百万円	1年超	1	計	14																								
1年以内	12百万円																																				
1年超	14																																				
計	27																																				
1年以内	13百万円																																				
1年超	1																																				
計	14																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	支払リース料	28百万円	減価償却費相当額	26	支払利息相当額	1	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	11	支払利息相当額	0																								
支払リース料	28百万円																																				
減価償却費相当額	26																																				
支払利息相当額	1																																				
支払リース料	12百万円																																				
減価償却費相当額	11																																				
支払利息相当額	0																																				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																				
<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 																																				
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16</td> </tr> </table>	1年以内	6百万円	1年超	9	計	16	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> </table>	1年以内	6百万円	1年超	3	計	9																								
1年以内	6百万円																																				
1年超	9																																				
計	16																																				
1年以内	6百万円																																				
1年超	3																																				
計	9																																				
(減損損失について)	(減損損失について)																																				
リース資産に配分された減損損失はありませんので、 項目等の記載は省略しております。	同左																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,680百万円、関連会社株式 3,795百万円)は、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,139百万円、関連会社株式3,795百万円)は、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">929百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,011</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">339</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,066</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">251</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,135</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,278</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,857</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,490</td></tr> </table>	関係会社株式等評価損	929百万円	退職給付引当金	1,011	貸倒引当金	165	減損損失	339	繰越欠損金	1,066	固定資産除却損	189	賞与引当金	182	その他	251	繰延税金資産小計	4,135	評価性引当額	2,278	繰延税金資産合計	1,857	その他有価証券評価差額金	62	固定資産圧縮積立金	178	その他	125	繰延税金負債合計	366	繰延税金資産の純額	1,490	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">1,000百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,052</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">502</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,082</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">251</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,340</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,970</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,370</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,057</td></tr> </table>	関係会社株式等評価損	1,000百万円	退職給付引当金	1,052	貸倒引当金		減損損失	502	繰越欠損金	1,082	固定資産除却損	138	賞与引当金	251	その他	312	繰延税金資産小計	4,340	評価性引当額	1,970	繰延税金資産合計	2,370	その他有価証券評価差額金	56	固定資産圧縮積立金	172	その他	82	繰延税金負債合計	312	繰延税金資産の純額	2,057
関係会社株式等評価損	929百万円																																																																
退職給付引当金	1,011																																																																
貸倒引当金	165																																																																
減損損失	339																																																																
繰越欠損金	1,066																																																																
固定資産除却損	189																																																																
賞与引当金	182																																																																
その他	251																																																																
繰延税金資産小計	4,135																																																																
評価性引当額	2,278																																																																
繰延税金資産合計	1,857																																																																
その他有価証券評価差額金	62																																																																
固定資産圧縮積立金	178																																																																
その他	125																																																																
繰延税金負債合計	366																																																																
繰延税金資産の純額	1,490																																																																
関係会社株式等評価損	1,000百万円																																																																
退職給付引当金	1,052																																																																
貸倒引当金																																																																	
減損損失	502																																																																
繰越欠損金	1,082																																																																
固定資産除却損	138																																																																
賞与引当金	251																																																																
その他	312																																																																
繰延税金資産小計	4,340																																																																
評価性引当額	1,970																																																																
繰延税金資産合計	2,370																																																																
その他有価証券評価差額金	56																																																																
固定資産圧縮積立金	172																																																																
その他	82																																																																
繰延税金負債合計	312																																																																
繰延税金資産の純額	2,057																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">27.9</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">28.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.9	抱合せ株式消滅差益	28.7	住民税均等割	1.1	評価性引当額	4.6	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">46.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>外国源泉税</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	46.5	住民税均等割	0.5	評価性引当額	6.8	外国源泉税	4.0	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.5																																
法定実効税率	40.4%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.9																																																																
抱合せ株式消滅差益	28.7																																																																
住民税均等割	1.1																																																																
評価性引当額	4.6																																																																
その他	0.6																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.8																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	46.5																																																																
住民税均等割	0.5																																																																
評価性引当額	6.8																																																																
外国源泉税	4.0																																																																
その他	0.2																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.5																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,188円41銭	1株当たり純資産額 1,326円13銭
1株当たり当期純利益 76円92銭	1株当たり当期純利益 163円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	35,608	38,805
普通株式に係る純資産額(百万円)	35,608	38,805
普通株式の発行済株式数(千株)	30,272	30,272
普通株式の自己株式数(千株)	308	1,009
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,964	29,792

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,304	4,861
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,304	4,861
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,272	30,272
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式による ストック・オプション (新株予約権3,490個)	新株予約権方式による ストック・オプション (新株予約権3,490個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株ダスキン	300,000	462
ショーボンド ホールディングス株	200,000	443
株三井住友フィナンシャル グループ	100,000	258
新田ゼラチン株	420,007	193
高砂熱学工業株	210,000	154
株日伝	59,804	147
オイレス工業株	73,569	117
株朝日工業社	227,000	85
小野薬品工業株	20,000	81
東海旅客鉄道株	50	32
その他上場株式10銘柄	125,077	63
その他非上場株式 5 銘柄	5,522	39
計	1,741,031	2,081

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株関西アーバン銀行 第11回 期限前償還条項付無担保社債(劣後 特約付)	100	100
株三井住友銀行 第21回期 限前償還条項付無担保社債(劣後特 約付)	50	50
計	150	150

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,130	347	167 (110)	23,309	13,996	651	9,313
構築物	1,213	1	16 (1)	1,198	883	34	314
機械及び装置	10,110	272	346 (21)	10,037	8,959	369	1,077
車両運搬具	41			41	40	0	0
工具、器具及び備品	3,738	218	335 (7)	3,621	3,292	248	329
土地	2,039		462 (462)	1,577			1,577
建設仮勘定	9	174	138 (9)	46			46
その他有形固定資産	228	24		252	15	6	237
有形固定資産計	40,511	1,040	1,466 (612)	40,085	27,188	1,311	12,897
無形固定資産							
ソフトウェア	1,702	447	1,249 (0)	901	231	119	669
施設利用権	26		0	25	0	0	25
その他無形固定資産	200			200	187	4	12
無形固定資産計	1,930	447	1,249 (0)	1,127	419	124	708
長期前払費用	11	4	2	12	5	2	7
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 第一工場棟耐震補強工事 107百万円
ソフトウェア ERPシステムバージョンアップ 238百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 ならやま研修所減損 462百万円
ソフトウェア ERPシステム 1,112百万円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 長期前払費用の償却の方法は、定額法を採用しております。なお、非償却資産(保険料他)の金額68百万円を本表では期末残高より除外しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 1	581	354	272	308	354
賞与引当金	451	622	451		622
役員退職慰労引当金	165				165

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替えによる取崩額308百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
当座預金	3,979
普通預金	44
通知預金	1,500
別段預金	0
小計	5,524
合計	5,527

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日伝	738
千代田工販(株)	661
(株)村田商会	390
足田産業(株)	336
(株)ヤマカミ	316
その他	3,247
合計	5,690

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	983
平成23年5月	1,997
平成23年6月	1,345
平成23年7月	804
平成23年8月	558
平成23年9月以降	0
合計	5,690

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)パワーテクノ	720
千代田工販(株)	466
ニッタコーポレーションオブアメリカ	406
関西化工(株)	402
ニッタインダストリーズヨーロッパ GmbH	397
その他	6,907
合計	9,302

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
8,564	42,485	41,747	9,302	81.77	76.75

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等を含めております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
ベルト関連商品	0
計	0
製品	
ベルト製品	32
伝動搬送製品	4
ゴム製品	38
空調製品	71
メカトロ・センサ製品	71
ホース・チューブ製品	522
計	742
半製品	
ベルト製品	295
伝動搬送製品	1
ゴム製品	12
空調製品	10
メカトロ・センサ製品	103
ホース・チューブ製品	35
計	458
合計	1,201

仕掛品

内訳	金額(百万円)
ベルト製品	6
ゴム製品	56
合計	63

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
帆布	30
合成ゴム	23
ナイロン樹脂	36
フィルタ濾紙	17
その他	308
計	416
貯蔵品	
目付帆布	10
試験材料	25
取替材料	6
その他	23
計	66
合計	482

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ニッタコーポレーションオブアメリカ	1,694
ゲイツユニッタ(インディア)LTD	982
ゲイツユニッタ(タイランド)CO.,LTD	882
ゲイツコリアCO.,LTD	864
モリミツ(株)	500
その他	2,009
合計	6,934

関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
ゲイツニッタベルトカンパニーLLC	1,802
ニッタムアー科技(常州)有限公司	660
ニッタ精密伝動(常州)有限公司	410
ニッタムアーメキシコ	251
ニッタホールディングB.V.	202
その他	639
合計	3,967

支払手形

支払先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本ポリベンコ(株)	321
三和ゴム工業(株)	43
加藤産商(株)	28
(株)杉江商会	22
北日本電線(株)	18
その他	283
合計	717

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	166
平成23年5月	144
平成23年6月	145
平成23年7月	160
平成23年8月	100
合計	717

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)伊藤金属製作所	777
ゲイツ・ユニッタ・アジア(株)	506
双日プラネット(株)	329
弘栄貿易(株)	328
日本ゼオン(株)	301
その他	6,751
合計	8,995

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告によりこれを行う。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nitta.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	毎決算期(3月31日)最終の株主名簿に記録された1,000株以上保有の株主に対して、当社グループ会社製品を贈呈。1,000株未満100株以上保有の株主に対してオリジナルクオカードを贈呈。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|---|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第81期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第81期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | (第82期第1四半期) | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| | (第82期第2四半期) | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月10日
関東財務局長に提出。 |
| | (第82期第3四半期) | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月9日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第9号の2(株主総会における議決権行使の
結果)に基づく臨時報告書であります。 | | 平成22年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨
時報告書であります。 | | 平成23年1月31日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株式買付状況報告書 | | | 平成22年12月10日、平成23年1月11日、平成23年2月4日、平成23年3月4日関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

ニッタ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 田 龍

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 年 哉

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッタ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッタ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニッタ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ニッタ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

ニッタ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小 西 幹 男
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柳 年 哉
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッタ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッタ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニッタ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ニッタ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

ニッタ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 市 田 龍
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柳 年 哉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッタ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッタ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

ニッタ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小 西 幹 男
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柳 年 哉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッタ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッタ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。